

二宮町総合戦略策定

人口動向分析

平成27年8月26日

目次

第1章 人口の現状分析	1
1 人口等の現状からみた二宮町（まとめ）	1
(1) 人口減少と少子高齢化が進展	1
(2) 自然動態・社会動態ともに減少傾向	1
(3) 二宮町の強みを活かし、多様な人々から選ばれるまちへ	1
(4) 若者が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり	2
(5) 経済価値を生み出す産業と生活者の利便性を支える産業の基盤づくり	2
2 人口の動向分析	3
(1) 人口	3
①総人口の推移	3
②年齢4区分別人口の推移	6
③出生数、死亡数、転入数、転出数の推移と総人口の将来推計	8
④総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響	10
⑤性別・年齢階層別の人口移動の状況	11
⑥地域間の人口移動の状況	15
(2) 出生に関する分析	20
①合計特殊出生率の推移	20
②女性の年代別の出生	22
③出生の要因ごとの分析	23
④結婚・出産・子育てに関する意向調査(速報値)	26
④未婚化・晩婚化の影響	29
⑤通勤時間	30
⑥二宮町民の働き方の状況	31
(3) 社会動態（転出者・転入者アンケート）（速報値）	32
①定住に係る二宮町の強み・弱み（課題）の分析	32
②転出入動向の分析	34
(4) 通勤・通学圏の状況	37
①昼夜間人口比率	37
②通勤・通学圏	38
(5) 二宮町内の産業の状況	39
①産業別の生産額	39
②付加価値額と従事者の特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性	39
(6) 二宮町内の就業の状況	41
①二宮町内の産業別従業地別の就業の状況	41
②産業分類別の就業者の年齢別の状況	42
第2章 将来人口の推計と分析	43
1 将来人口の推計	43
(1) 5つのパターン推計	43
(2) 推計結果の比較	44
①総人口	44
②高齢化率の推移から見る超長期的な年齢構成	46
③年齢3区分別人口割合	47
2 人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察	

第3章 人口の将来展望

- 1 目指すべき将来の方向性及び人口の将来展望
- 2 人口の将来展望

※網掛け部分は今後作成する項目

第1章 人口の現状分析

1 人口等の現状からみた二宮町（まとめ）

（1）人口減少と少子高齢化が進展

二宮町の総人口は平成13年（2001年）以降、減少傾向にあり（p.3）、平成27年（2015年）には29,325人まで減少しました。国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、平成72年（2060年）年の人口は平成22年（2010年）年と比べ約5割減少するとされています（p.9）。年齢階層別で見ると、二宮町の高齢者人口の割合は、平成27年（2015年）には31.5%まで増加し、超高齢社会に突入しています（p.7）。一方で、年少人口の減少は今後も続く見通しとなっており、進行する少子高齢化への対応が課題となります。

（2）自然動態・社会動態ともに減少傾向

二宮町では自然動態と社会動態のどちらにおいても減少傾向にあり、現在の傾向が続けば人口減少が進行すると考えられます。

自然動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降、死亡数が出生数を上回る状況が続いています（p.8）。少子高齢化の影響で、今後も自然減少の傾向に拍車がかかることが推測され、出生率の向上を促進し、自然減少を緩やかにすることが課題となります。

社会動態の内訳をみると、平成15年（2003年）以降は概ね転出超過の傾向にあります（p.8）。また、二宮町での社会移動の大半は、20～40歳の若年世代によるものであり（p.14）、近年はファミリー層は転入超過です（p.15）。二宮町全体の社会移動が転出超過にある中で、いかにして若年世代の定住を促すかが課題となります。

（3）二宮町の強みを活かし、多様な人々から選ばれるまちへ

若年世代の定住を促すためには、二宮町の強みを活かしつつ、多様な世代の人が暮らしやすい環境を整え、二宮町で暮らしたいと思ってもらうことが大切です。

二宮町の主な転出入先を見ると、転入・転出ともに小田原市や平塚市、大磯町などのJR東海道線沿線の自治体が多くなっています（p.11）。

居住地の選択については、20～40代は、住宅の条件や両親や親族等が近くに居住していることを決め手として二宮町を選択している一方、通勤・通学時間や住宅に関する条件、買い物の利便性を決め手として、二宮町から転出する先を選択してい

ます（p. 35）。また、二宮町に戻る希望がある転出者の約半分は、二宮町の近くに職があれば再び転入する意向があります（p. 36）。

今後、二宮町に若年世代の定住を促すためには、若年世代のニーズにあった住宅供給、若者が働ける場の確保を促進するとともに、選択の決め手にはなっていませんが、自然環境や街の雰囲気、治安のよさなど、住みやすい環境づくりを進め、結婚・出産・子育ての場として選ばれるまちを目指すことが課題となります。

（４）若者が結婚・出産・子育てしやすい環境づくり

二宮町の合計特殊出生率は、県平均と比べて低い水準で推移しています（p. 20）。また、15～49歳の女性人口割合、有配偶率、有配偶出生率は、いずれも低下傾向にあり、二宮町の結婚・出産を取り巻く状況は厳しい状況にあります（p. 25）。二宮町の出生率を回復させるためには、理想の子どもの数を持たないと思う理由である、金銭的負担や高齢で出産することへの懸念、仕事などへの影響をできるだけ少なくすることが求められます（p. 27）。

生活利便性の向上や、職住近接などワークライフバランスを考慮して、町内で必要とされる身近な生活サービスが町内で提供される活動が生まれるような環境をつくるなど、子どもを産み育てやすい環境づくりが課題となります。

（５）経済価値を生み出す産業と生活者の利便性を支える産業の基盤づくり

二宮町の主要産業は小売業、医療・福祉業で（p. 39）、町内で働く町民の重要な雇用の場となっています（p. 41）。しかし、主要産業も含めた二宮町の産業の労働生産性は低く、全体的に衰退傾向にあると推測されます（p. 40）。

昼夜間人口比率の低い二宮町は住宅都市としての特徴がありますが（p. 37）、生活者の利便性を支える卸売業・小売業、教育・学習支援業、飲食サービス業、生活関連サービス業、医療・福祉などについて、生産性の向上とともに、町内における人材の確保が求められます。そのためには、生産年齢人口の確保とともに、女性が働きやすい環境づくりが課題となります。

2 人口の動向分析

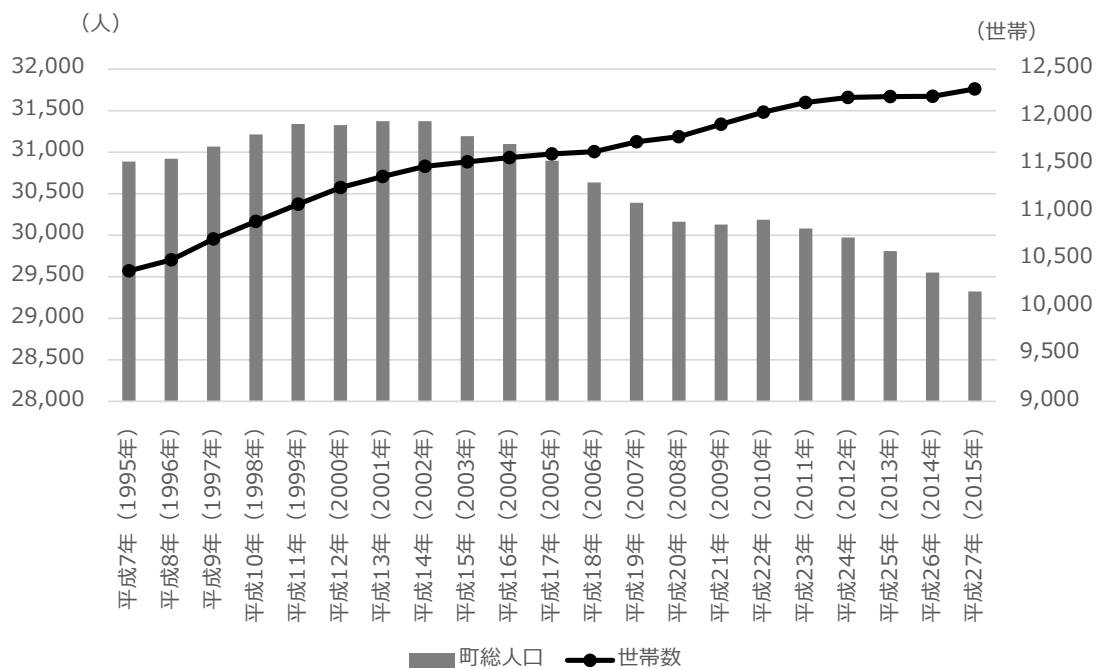
(1) 人口

①総人口の推移

二宮町の総人口は、平成13年(2001年)の31,375人をピークに減少傾向へと転じています。平成24年(2012年)には総人口が30,000人を割り、平成27年(2015年)では29,325人となっています。

これに対して世帯数は一貫して微増傾向にあり、平成7年(1995年)の10,375世帯から平成27年(2015年)には12,292世帯にまで増加しています。

■総人口と世帯数の推移

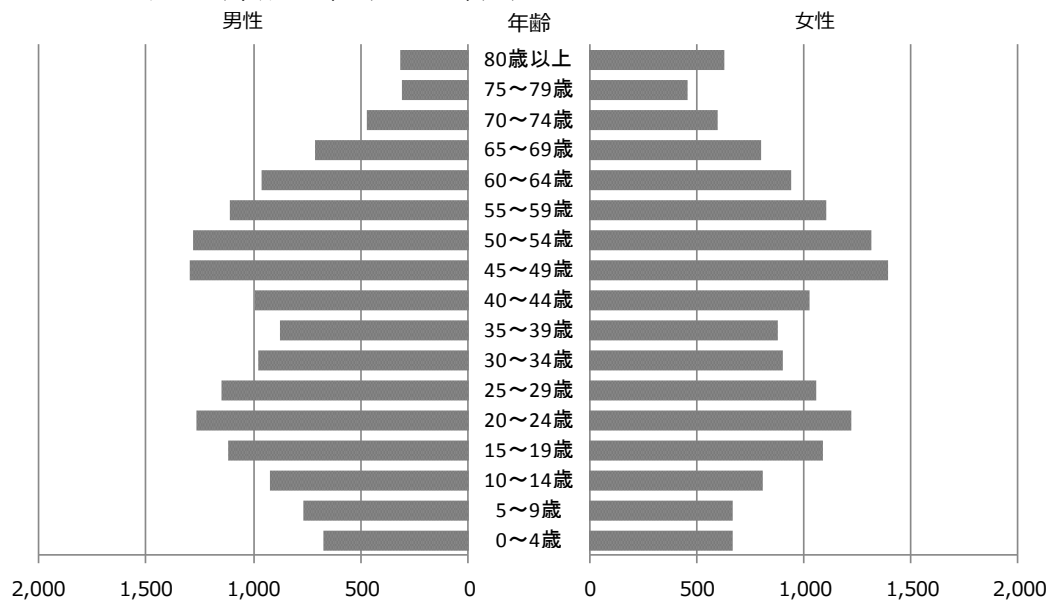


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

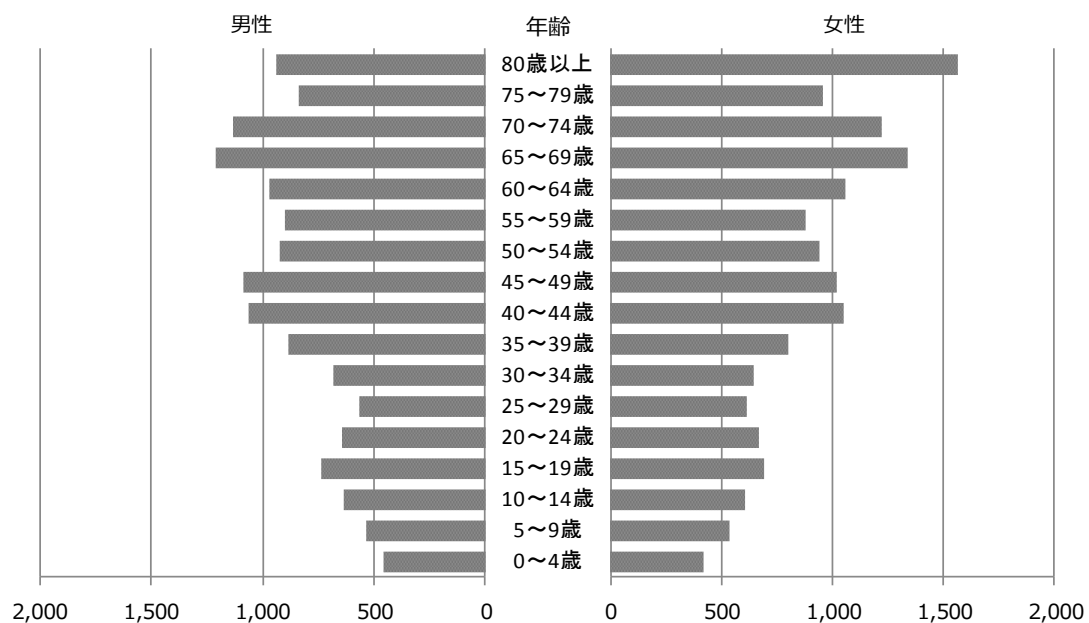
年齢別では、平成7年（1995年）に20代前半と40代後半にあったピークが、平成27年（2015年）には40代後半と60代後半へと推移しています。

また、女性の高齢者の増加が著しく、平成7年（1995年）に634人であった80歳以上の女性人口は、平成27年（2015年）には2倍以上の1,568人に増加しています。現在60代後半～70代前半のいわゆる団塊の世代の高齢化が進むことにより、二宮町の高齢者人口は一層増えると考えられます。

■人口ピラミッド（平成7年（1995年））



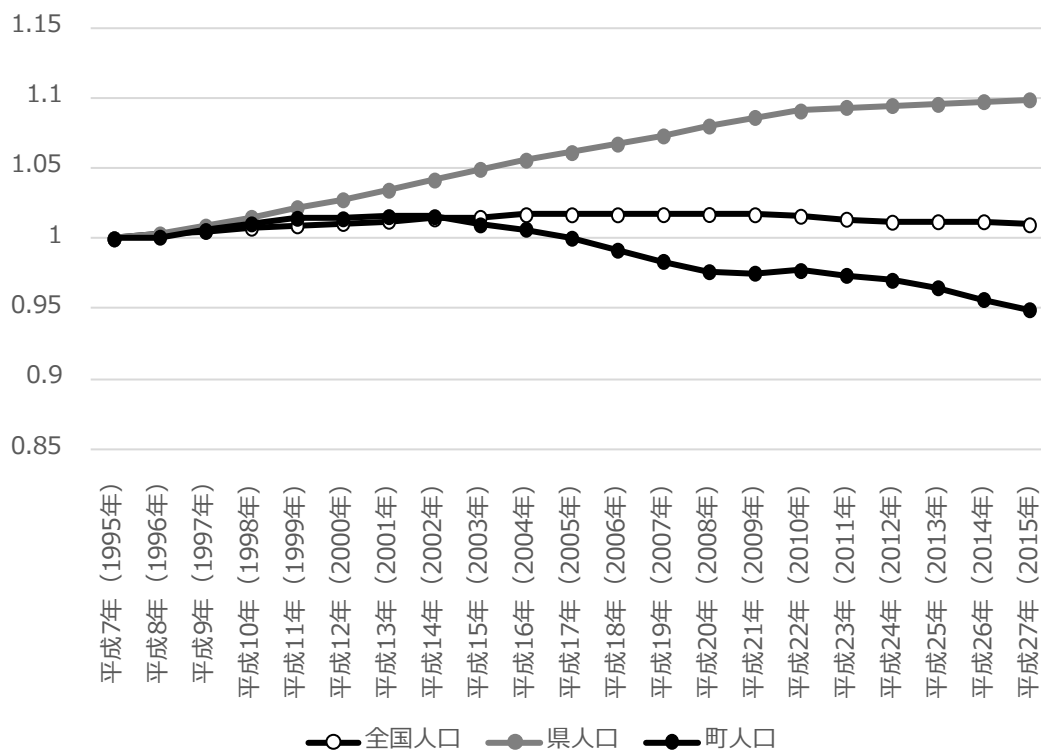
■人口ピラミッド（平成27年（2015年））



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

総人口の推移を平成7年（1995年）を基準とした指数でみると、全国に比べ神奈川県の人々の増加率が高くなっていることが分かります。一方、二宮町においては、神奈川県や全国の人々の増加率よりも低い水準で推移しています。平成16年（2004年）に平成7年（1995年）時の人口を下回り、その後も減少傾向が続いています。

■総人口の推移（平成7年（1995年）を1.0とした指数）



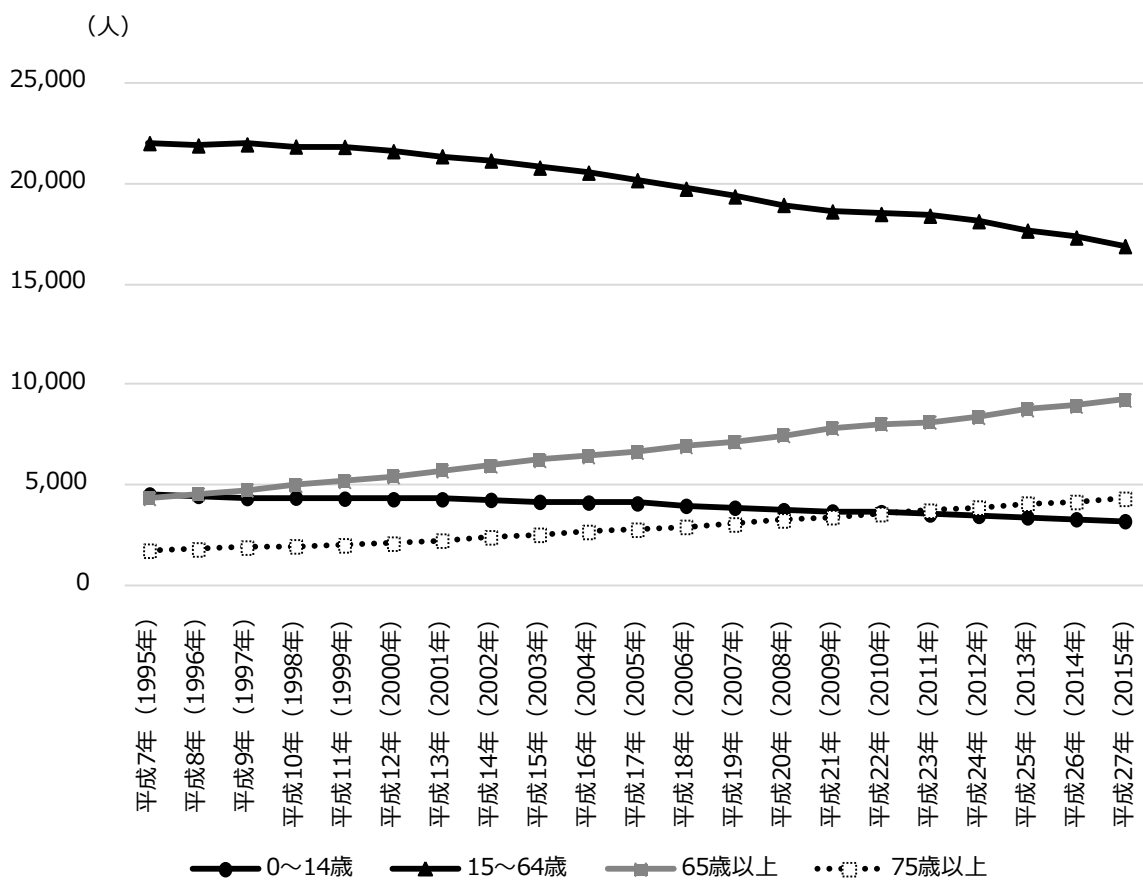
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

②年齢4区分別人口の推移

平成7年（1995年）から平成27年（2015年）までの20年における年齢区分ごとの推移をみると、生産年齢人口の減少と高齢者人口の増加が顕著であることがわかります。

平成7年（1995年）に22,043人であった生産年齢人口は平成27年（2015年）には約5,000人ほど減少し16,907人となりました。平成7年（1995年）に4,319人であった高齢者人口は、平成27年（2015年）に2倍以上の9,226人にまで増加しています。0～14歳の年少人口も生産年齢人口と同様に減少傾向にあり、平成23年（2011年）以降は年々増加する後期高齢者の人口を下回る状態が続いています。

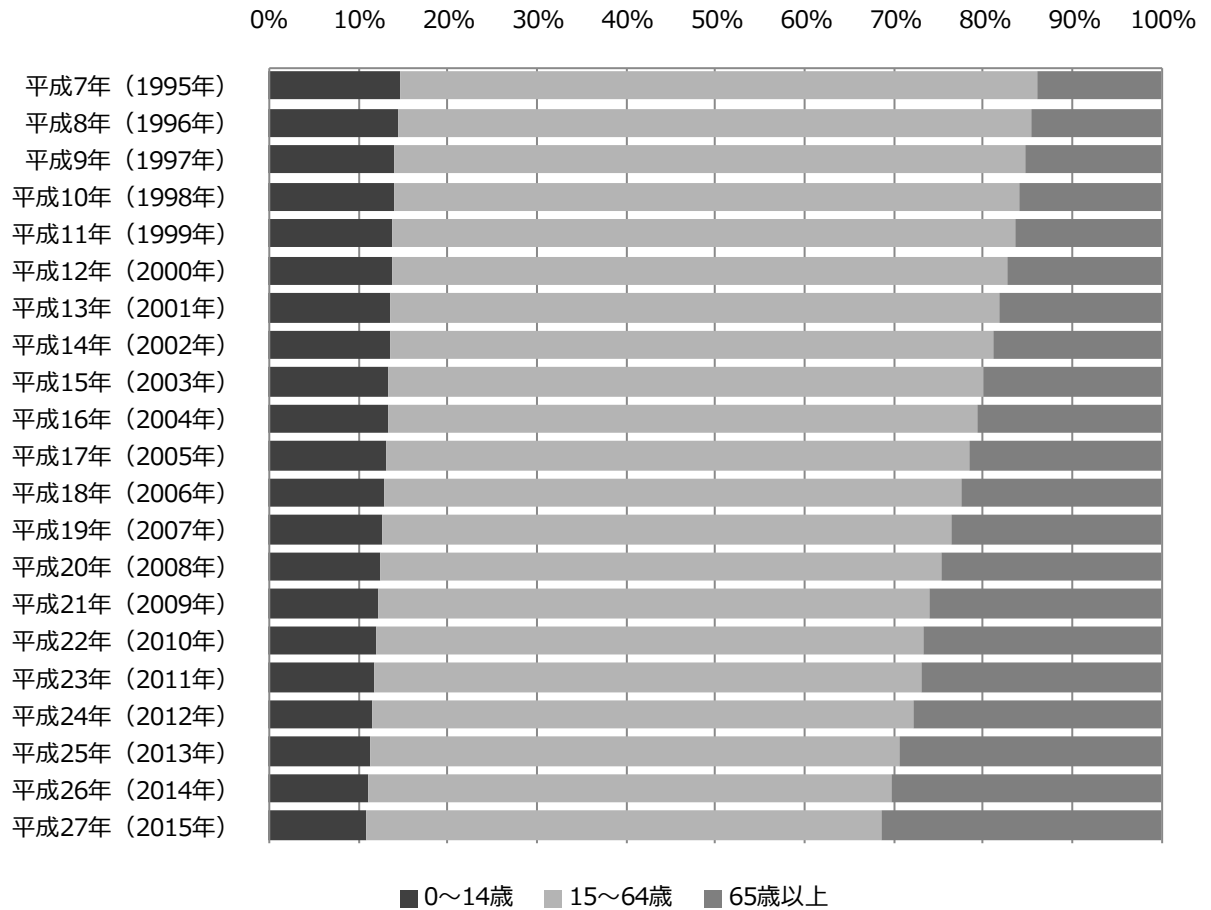
■年齢4区分別人口の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

年齢区分ごとの人口割合では、1995（平成7）年以降、年少人口と生産年齢人口の割合が減少を続け、その分高齢者人口の割合が増加しています。平成7年（1995年）に14.0%であった二宮町の高齢者人口の割合は、平成27年（2015年）には31.5%まで増加し、超高齢社会に突入しています。

■年齢3区分別人口割合の推移

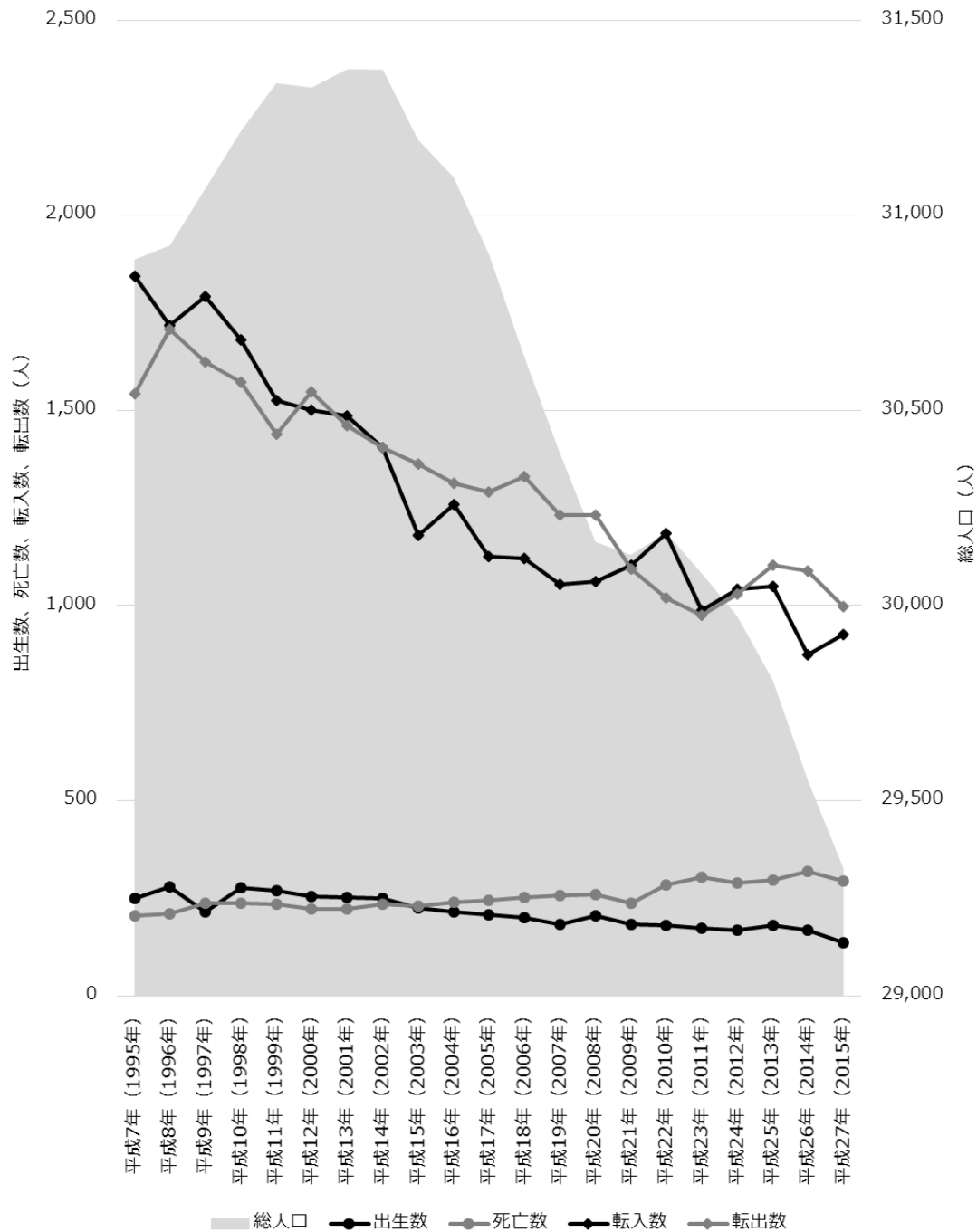


出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

③出生数、死亡数、転入数、転出数の推移と総人口の将来推計

自然動態についてみると、出生数は微減傾向、死亡数は微増傾向にあり、平成15年(2003年)以降、死亡数が出生数を上回る自然減少状態が続いています。次に社会動態についてみると、平成7～11年(1995～1999年)と平成21～24年(2009～2011年)以外は転出超過による社会減少が続いています。近年は自然動態と社会動態のどちらにおいても人口減少の状態にあり、人口減少が加速しています。

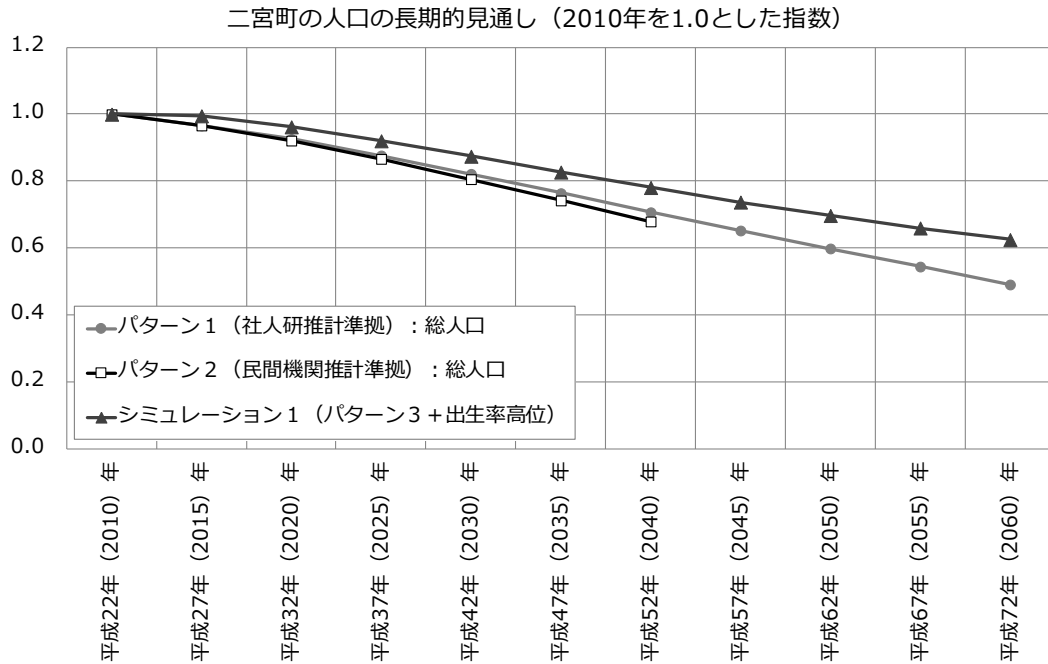
■出生数、死亡数、転入数、転出数の推移(実数)



出典住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査(総務省統計局)

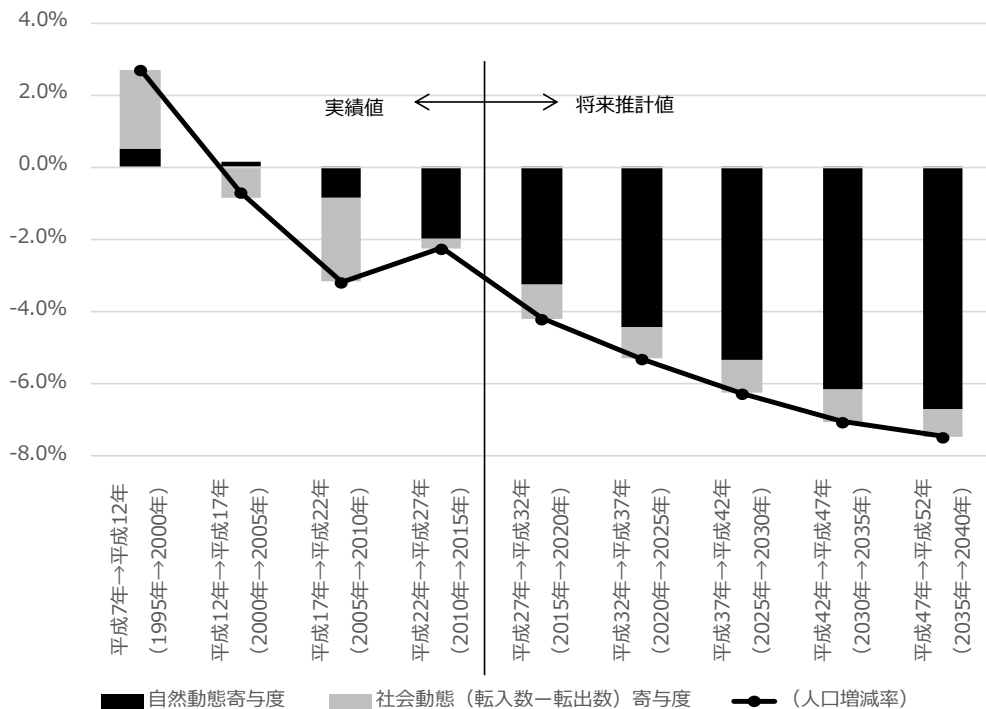
近年の自然動態、社会動態の傾向を踏まえ、二宮町の総人口について国立社会保障・人口問題研究所が推計した結果によると、平成72年(2060)年の人口は平成22年(2010)年と比べ約5割減少するとされています。今後も人口減少が進むことが示されており、特に自然減少による人口減少への影響が大きくなっていくと考えられています。

■総人口の将来推計



出典：推計人口 (総務省統計局)

■人口に対する人口動態要素の寄与度



出典：推計人口 (総務省統計局)

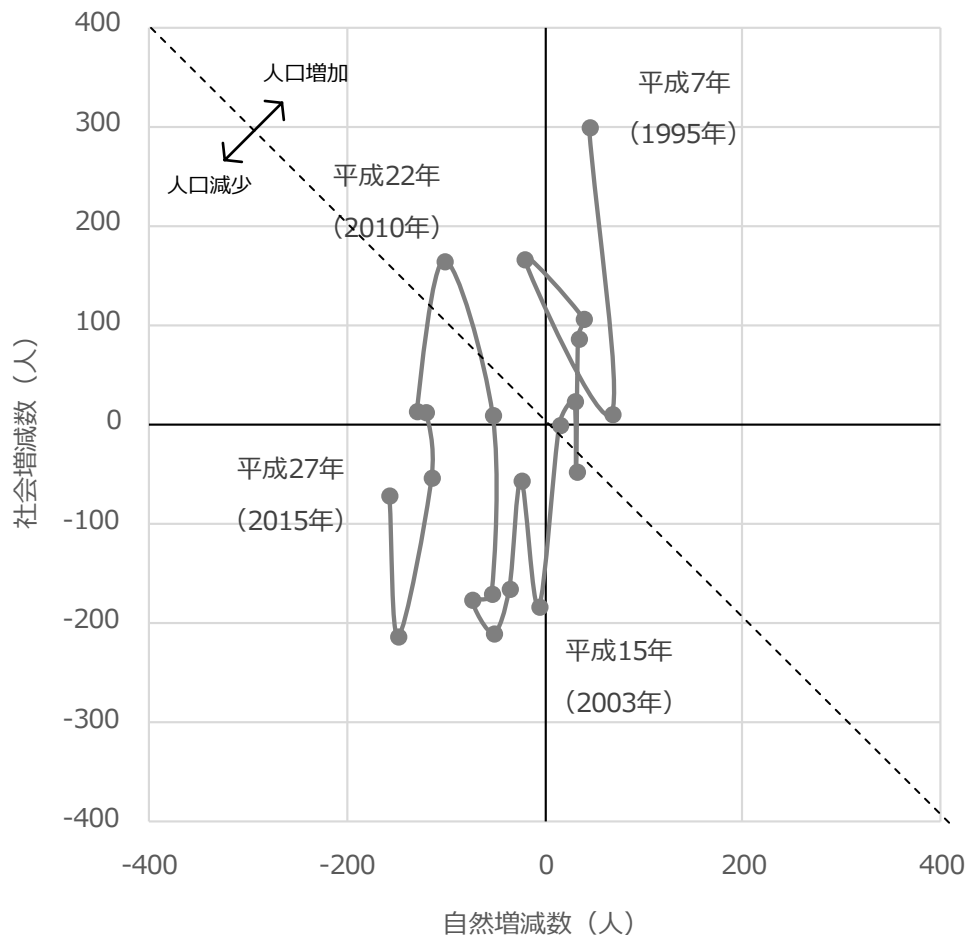
④総人口の推移に与えてきた自然増減及び社会増減の影響

二宮町の総人口は平成13年（2001年）をピークに減少に転じています。平成7～27年（1995～2015年）の人口動態について自然動態と社会動態の面から分析すると大きく4つに分けられます。

まず、平成7～14年（1995～2002年）は、自然動態も社会動態も増加傾向にあり、町の総人口が増加し続けていました。それが平成15～20年（2003～2008年）になると自然動態も社会動態も減少に転じ、町の総人口も減少に転じたのがこの頃でした。

平成21～24年（2009～2012年）は社会動態が増加に転じたことにより、町の総人口の減少も緩やかになりましたが、平成25年（2013年）以降は再び社会動態も減少に転じたことから、町の総人口の減少が加速しています。

■総人口に与えてきた自然増減と社会増減の影響



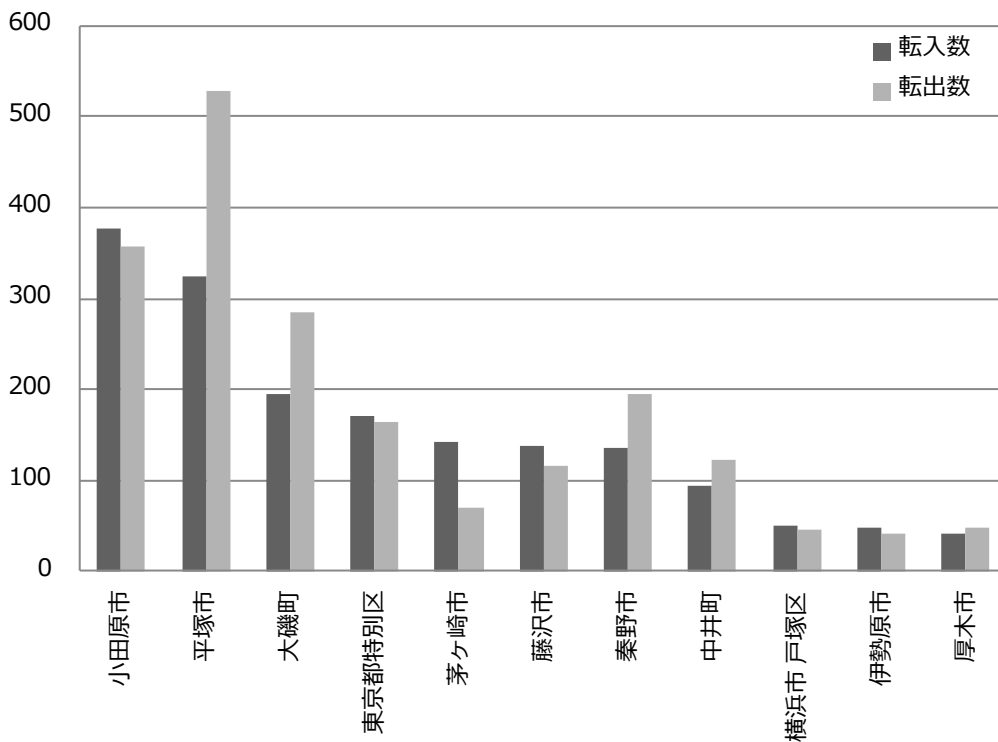
出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

⑤性別・年齢階層別の人口移動の状況

平成 22 年（2010 年）の主な転出入先を見ると、転出・転入ともに小田原市、平塚市、大磯町などの JR 東海道線沿線の自治体と東京特別区が上位にきています。転出入の状況と住宅の延べ床面積と地価の平均との相関を詳しく見てみます。二宮町は、JR 東海道線沿線の自治体の中でも、住宅延べ床面積が広く、地価の平均が安い状況にあります。JR 東海道線沿線に住む人々のうち、比較的安価で家を持ちたいというニーズを持つ人々が、二宮町に転入してきているのではないかと推測されます。

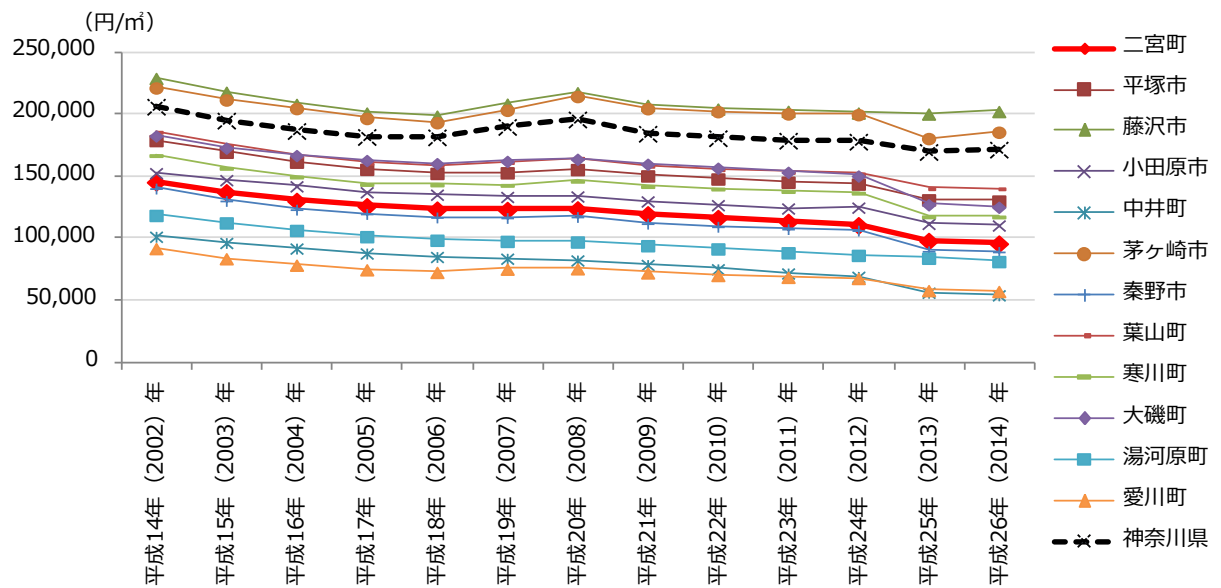
転出の理由については町民アンケート結果の分析によって、今後明らかにします（p.35 関連）

■主な転入出先（平成 22 年（2010 年））



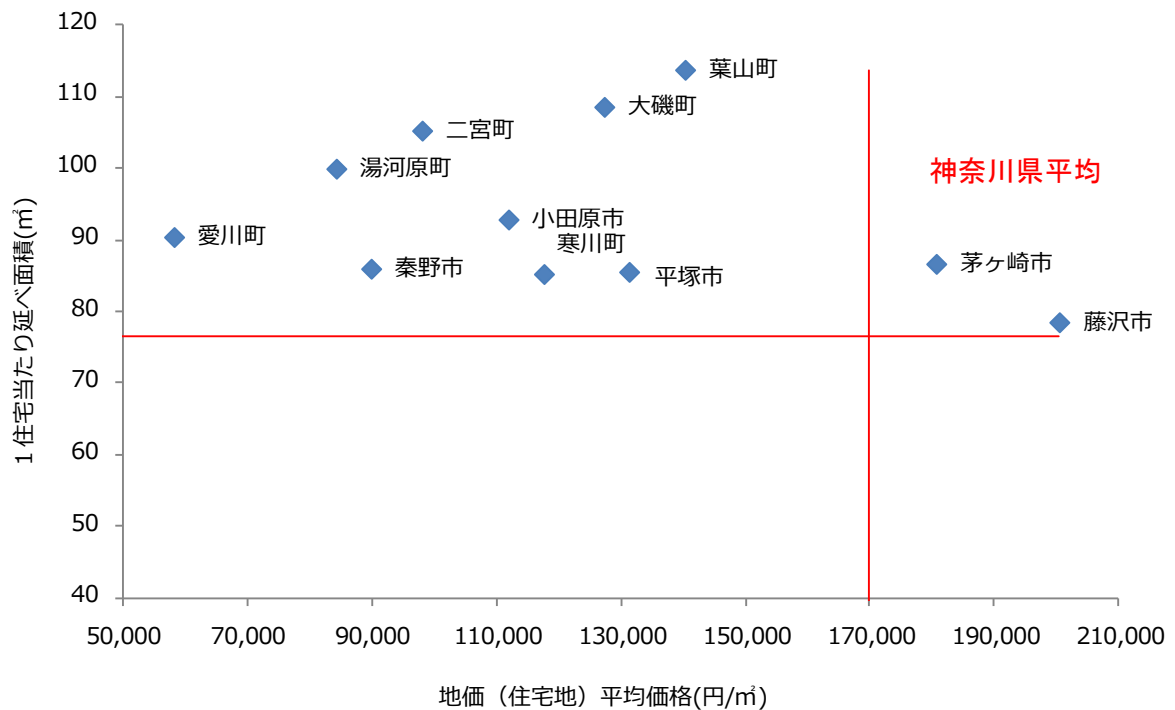
出典：国勢調査（総務省統計局）

■住宅地平均価格（都道府県地価調査）（神奈川県内類似自治体比較）



出典：神奈川県都市整備統計年報（神奈川県）

■住宅延べ床と地価（平成25年（2013年））

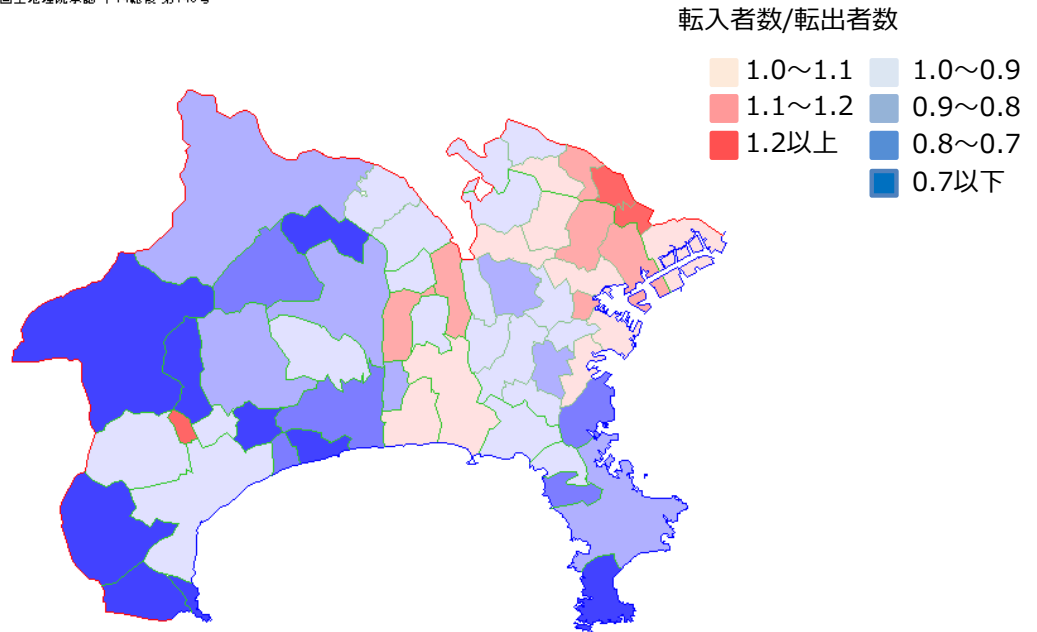


出典：（住宅あたり延べ床面積）住宅・土地統計調査（総務省統計局）
（地価）神奈川県都市整備統計年報（神奈川県）

二宮町の20～29歳層と30～39歳層の社会移動率を見ると、それぞれ0.8～0.7、1.0～0.9であり、どちらの層も転出超過にあります。20～29歳層と30～39歳層を比較すると30～39歳層の方が転出度合いが弱まっています。20～29歳層に比べて30～39歳層の転出度合いが弱まる傾向は神奈川県内の他市町村に対しても言えることであり、20歳代後半で都心に出ていった若者が30歳代前半で神奈川県内の自治体に戻っていると考えられます。

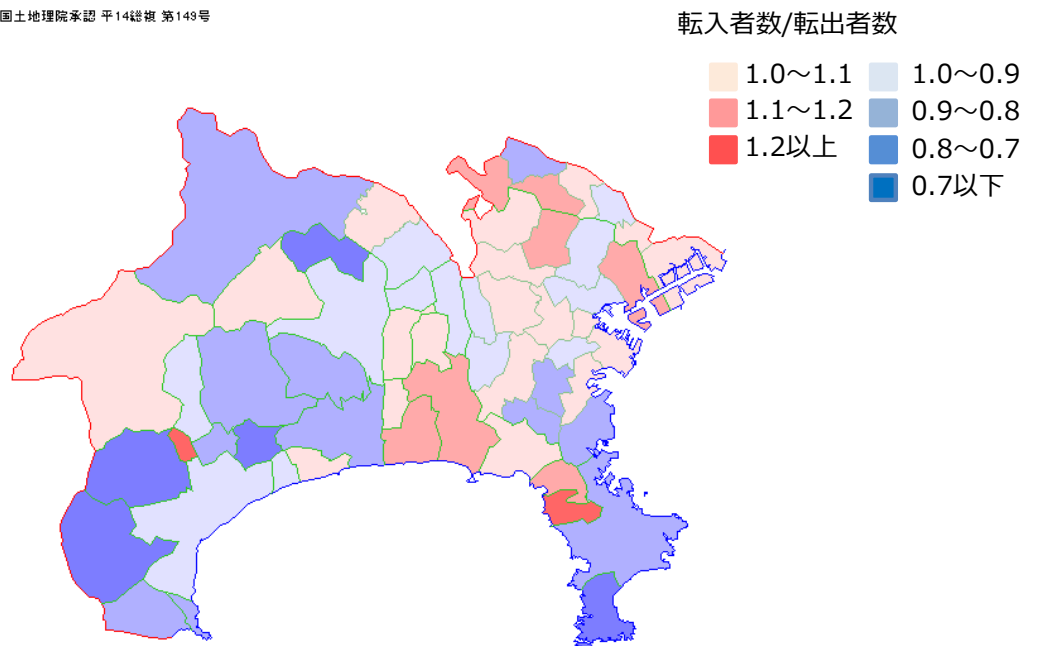
■25～29歳層の社会移動率（平成24年～平成24年（2012年～2014年）の平均）

国土地理院承認平14総報第149号



■30～34歳層の社会移動率（平成24年～平成24年（2012年～2014年）の平均）

国土地理院承認平14総報第149号

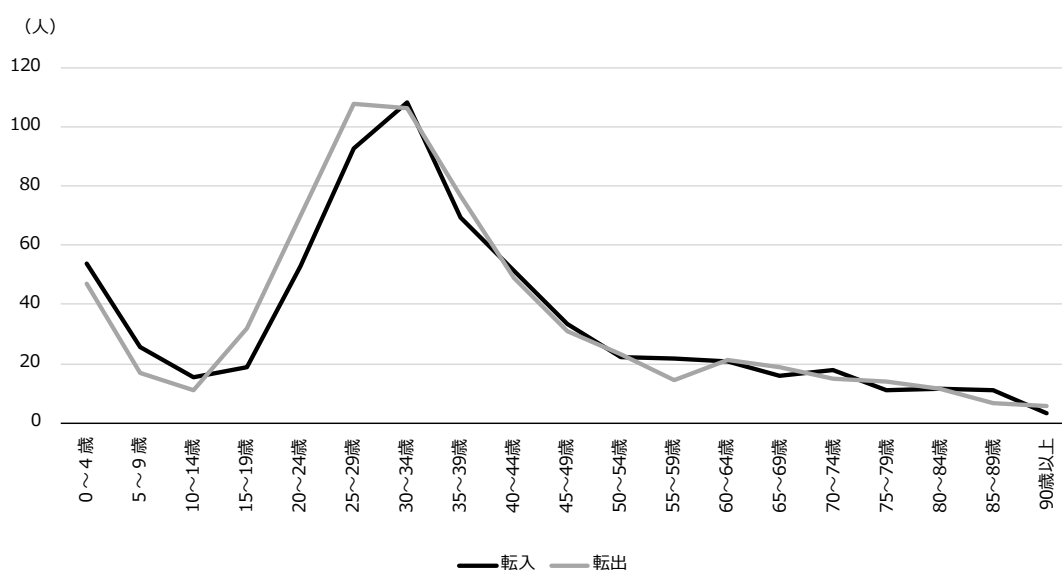


出典：住民基本台帳移動報告（総務省統計局）

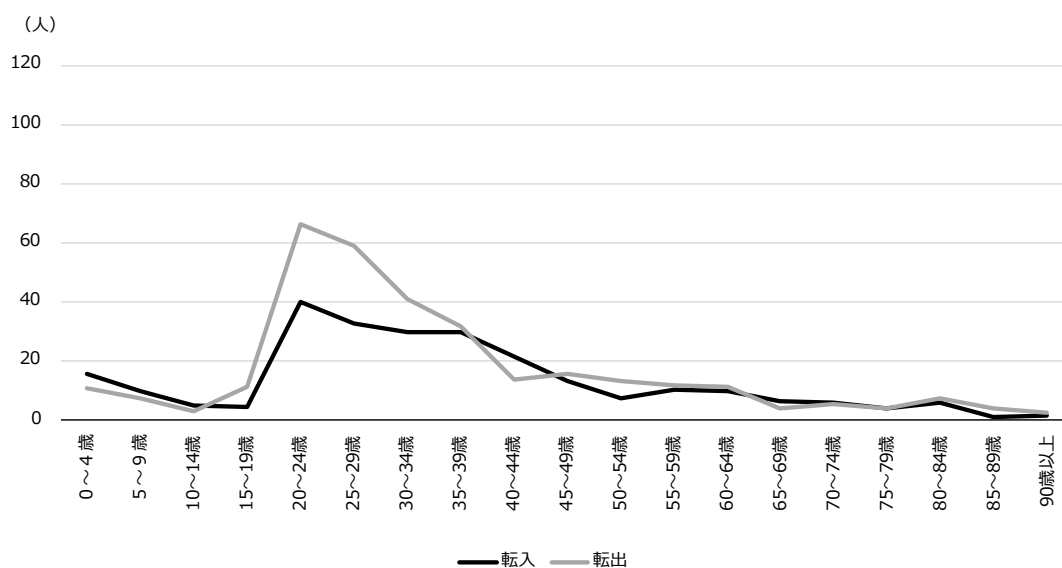
平成 24 年～平成 25 年（2012 年～2013 年）の社会増減の状況を見ると、年齢では 20～40 歳代と 0～9 歳の神奈川県内での移動が顕著であることから、若者や小さな子どもを連れたファミリー層の県内での移動が多いものと考えられます。また、神奈川県外との移動については、こちらも 20～40 歳代の移動が多くなっていますが、大幅な転出超過の傾向にあります。

■ 5 歳階級別地域別社会増減の状況（平成 24～25 年の平均値・総数）

○神奈川県内



○神奈川県外



出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（総務省統計局）

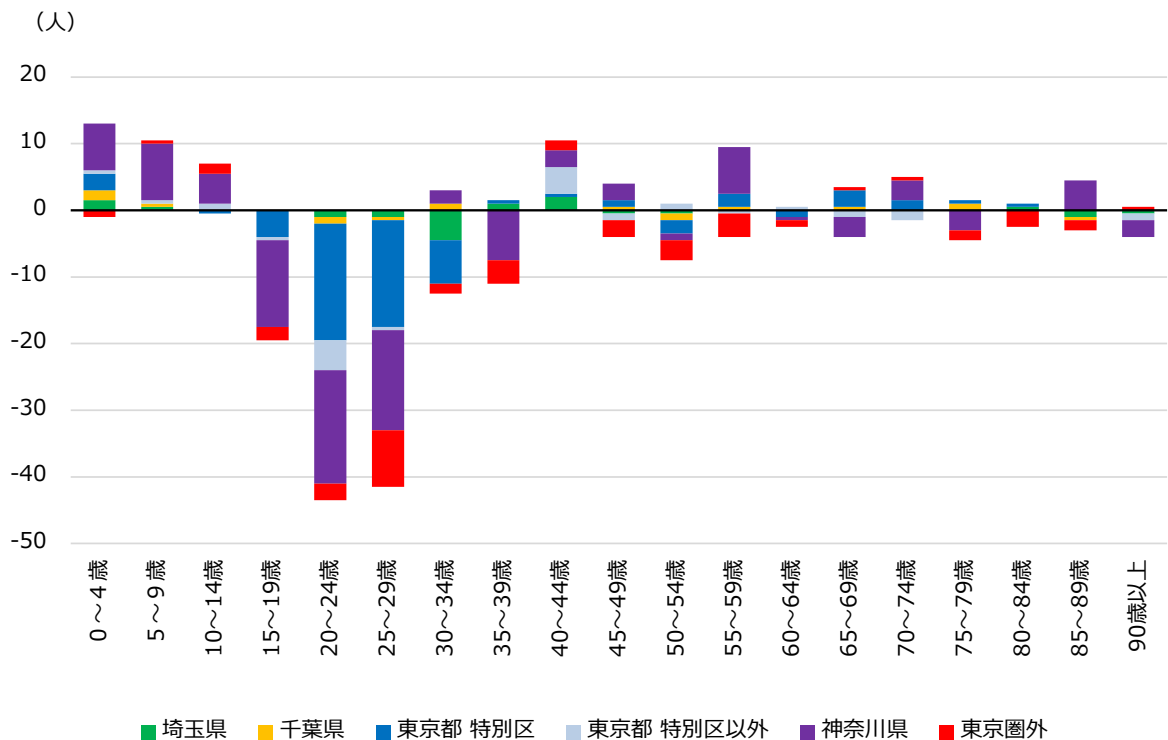
⑥地域間の人口移動の状況

二宮町の人口移動は、20歳代が突出して転出超過の状態にあります。その内訳をみると神奈川県内と東京都特別区が多くなっています。さらに、20歳代の人口移動の内訳を転出数と転入数別にみると、ともに神奈川県内が大半を占め、東京都特別区の3倍以上の数となっています。20歳代の移動は神奈川県内が多くなっていますが、転出数と転入数が比較的拮抗しているため、社会増減全体を見ると東京都特別区と同じ程度の転出超過に見えています。

社会増減のうち転入超過にあるのが0～14歳です。この年代の子どもはその親とともに移動すると考えると、20～40歳代世代のうち、ファミリー層は転入傾向にあると考えられます。内訳をみると、神奈川県内からの転入が多くなっています。しかしながら、20～40歳代は全体の傾向として転出超過にあることを考慮すると、子どもがいない層を中心に二宮町から神奈川県内などに転出していると推測されます。

その他の年代については、2年間の平均が±10人以内であるため、おおむね拮抗状態にあると見られます。

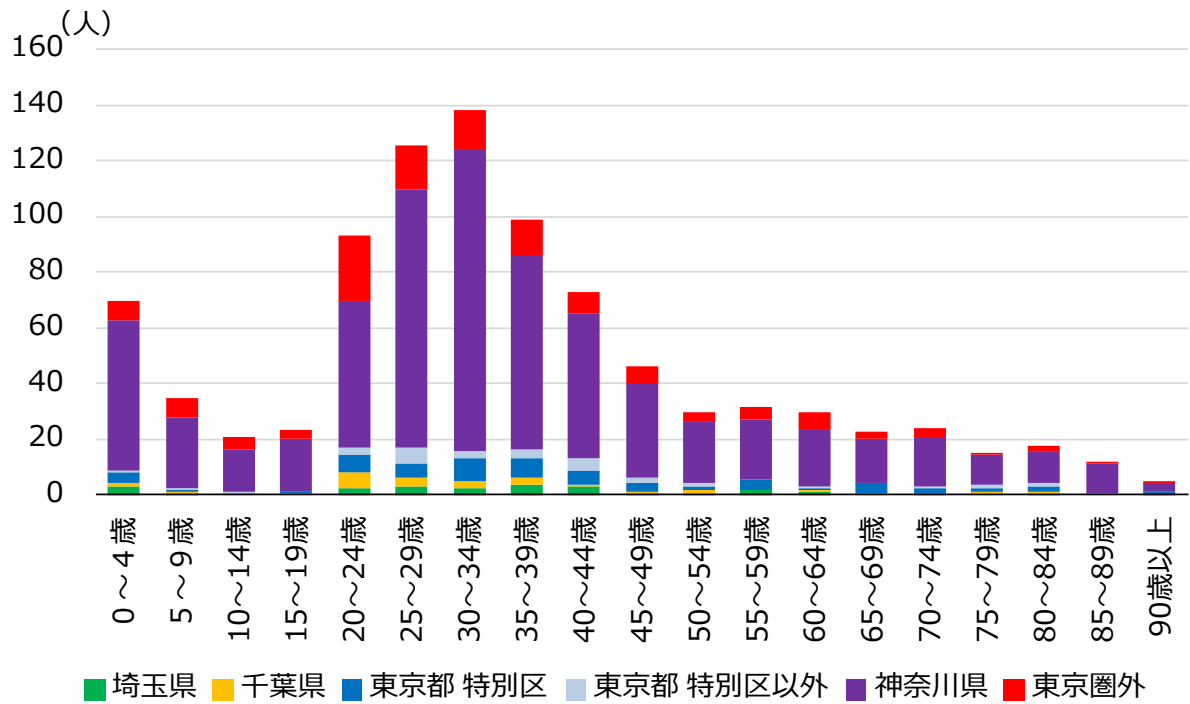
■ 5歳階級別地域別社会増減の状況（平成24～25年（2012年～2013年）の平均値・総数）



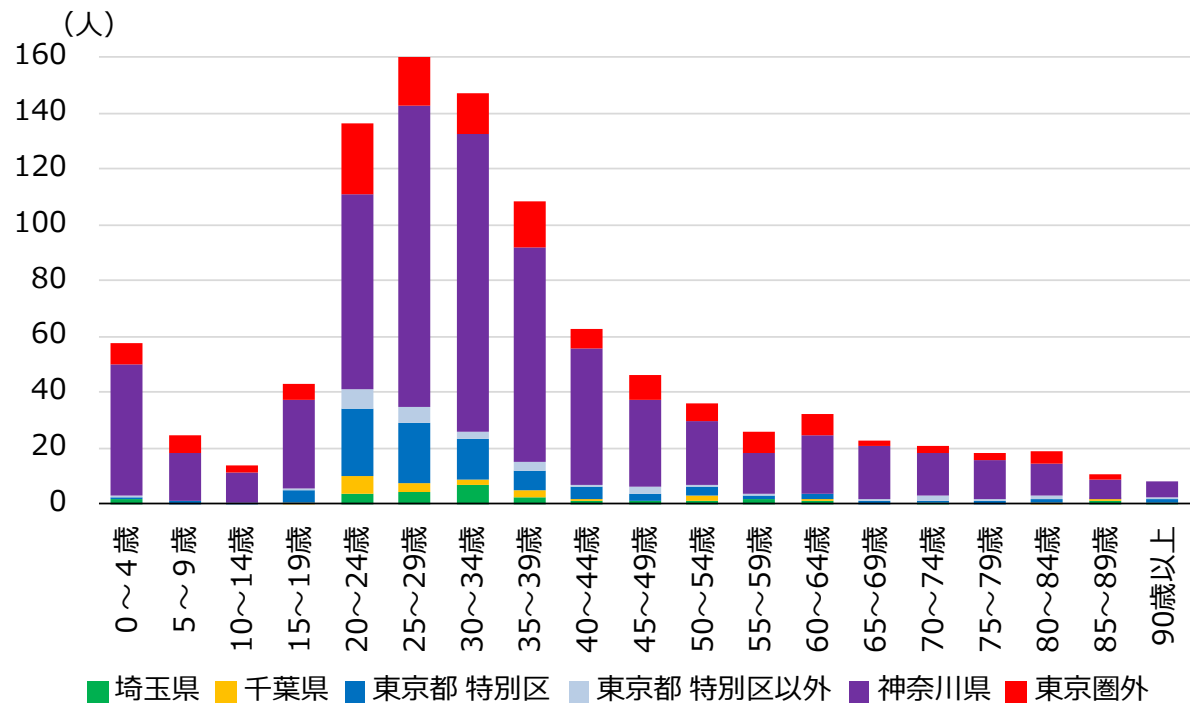
出典：住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）

■ 5歳階級別地域別社会移動の状況（平成24年～25年（2012年～2013年）の平均値

○ 転入数（総数）



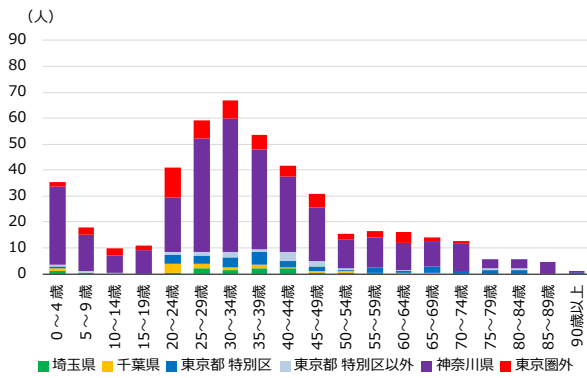
○ 転出数（総数）



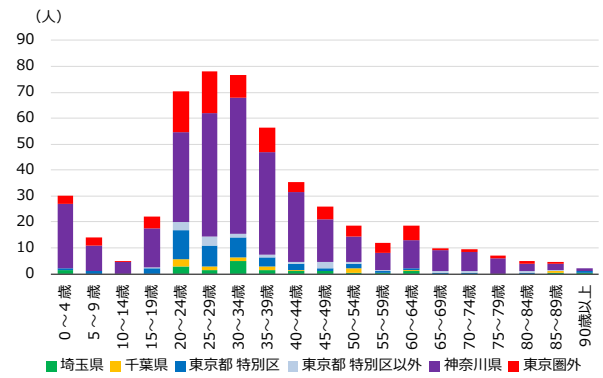
出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（総務省統計局）

■ 5歳階級別地域別社会移動の状況（平成24年～25年（2012年～2013年）の平均値

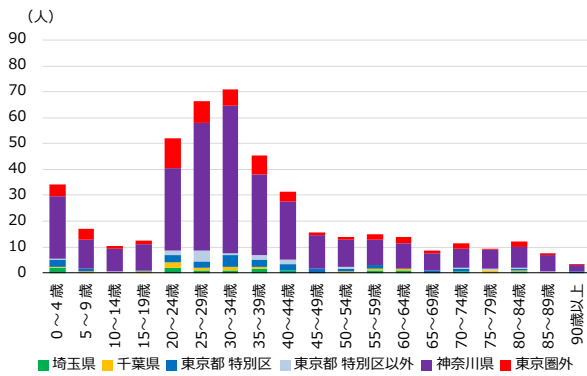
○ 転入数（男性）



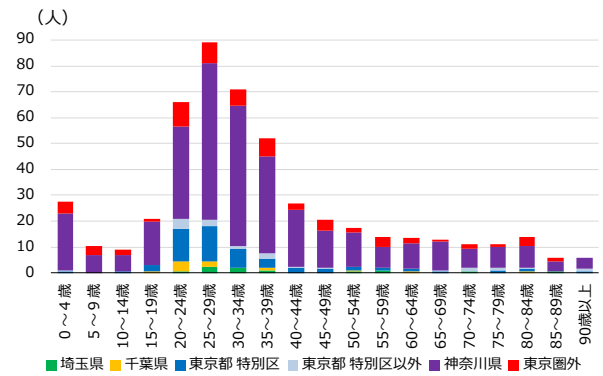
○ 転出数（男性）



○ 転入数（女性）



○ 転出数（女性）

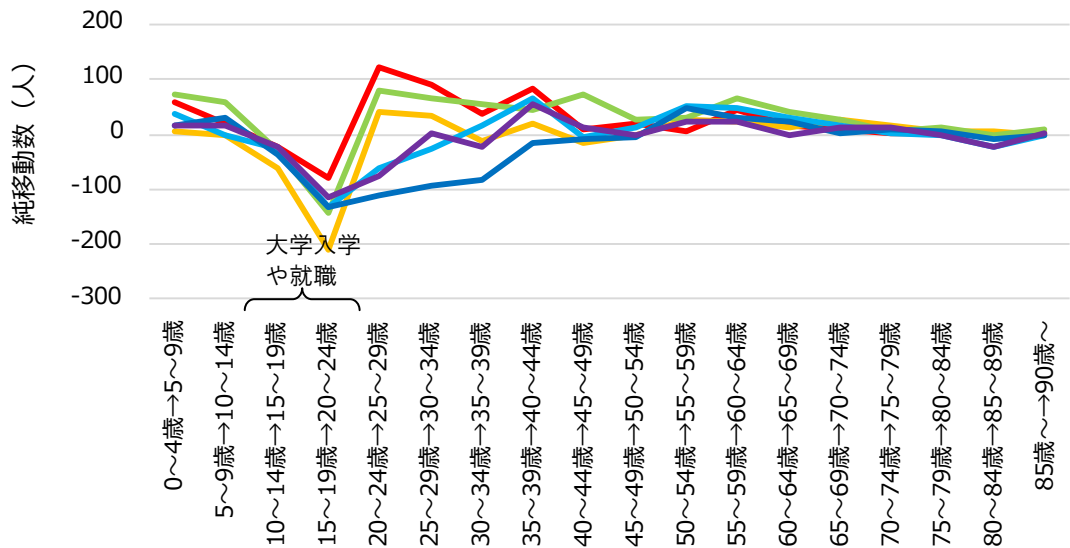


出典：住民基本台帳人口移動報告（特別集計）（総務省統計局）

5年年齢階級別人口移動の長期的動向をみると、男性の20～30歳代の動きに変動が見られます。昭和55年～平成7年（1980年～1995年）のバブル崩壊直後頃までは転入超過にあるのに対し、平成7年（1995年）以後は転出超過になっています。同じ年代の女性について大幅な転入が見られないことから、バブル崩壊直後頃は結婚前の若年男性が就職のために二宮町に転入していたものと推測されます。

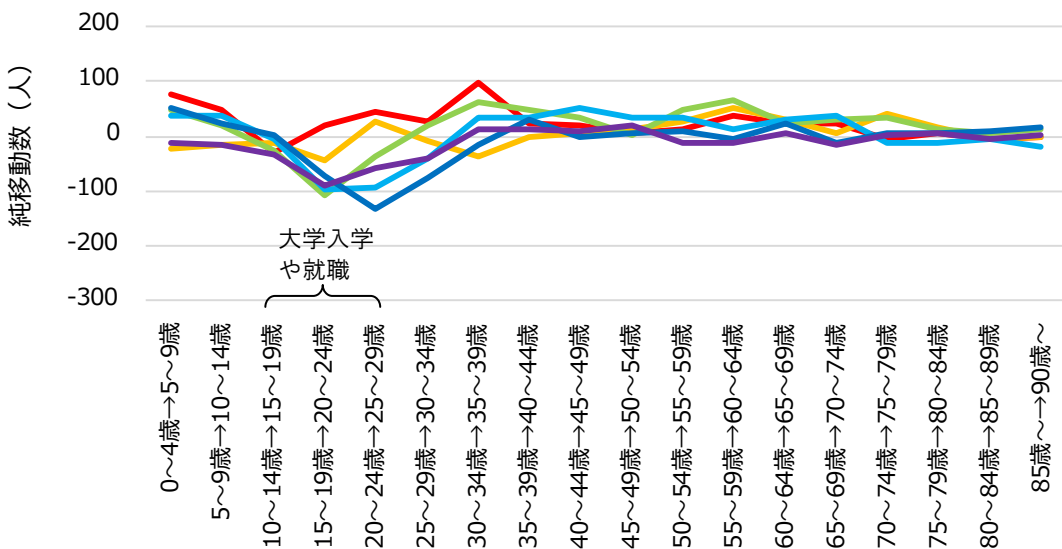
■ 5年年齢階級別人口移動の長期的動向

○ 男性



— 昭和55年→昭和60年（1980年→1985年）
— 昭和60年→平成2年（1985年→1990年）
— バブル崩壊→平成2年→平成7年（1990年→1995年）
— 平成7年→平成12年（1995年→2000年）
— 平成12年→平成17年（2000年→2005年）
— 平成17年→平成22年（2005年→2010年）

○ 女性



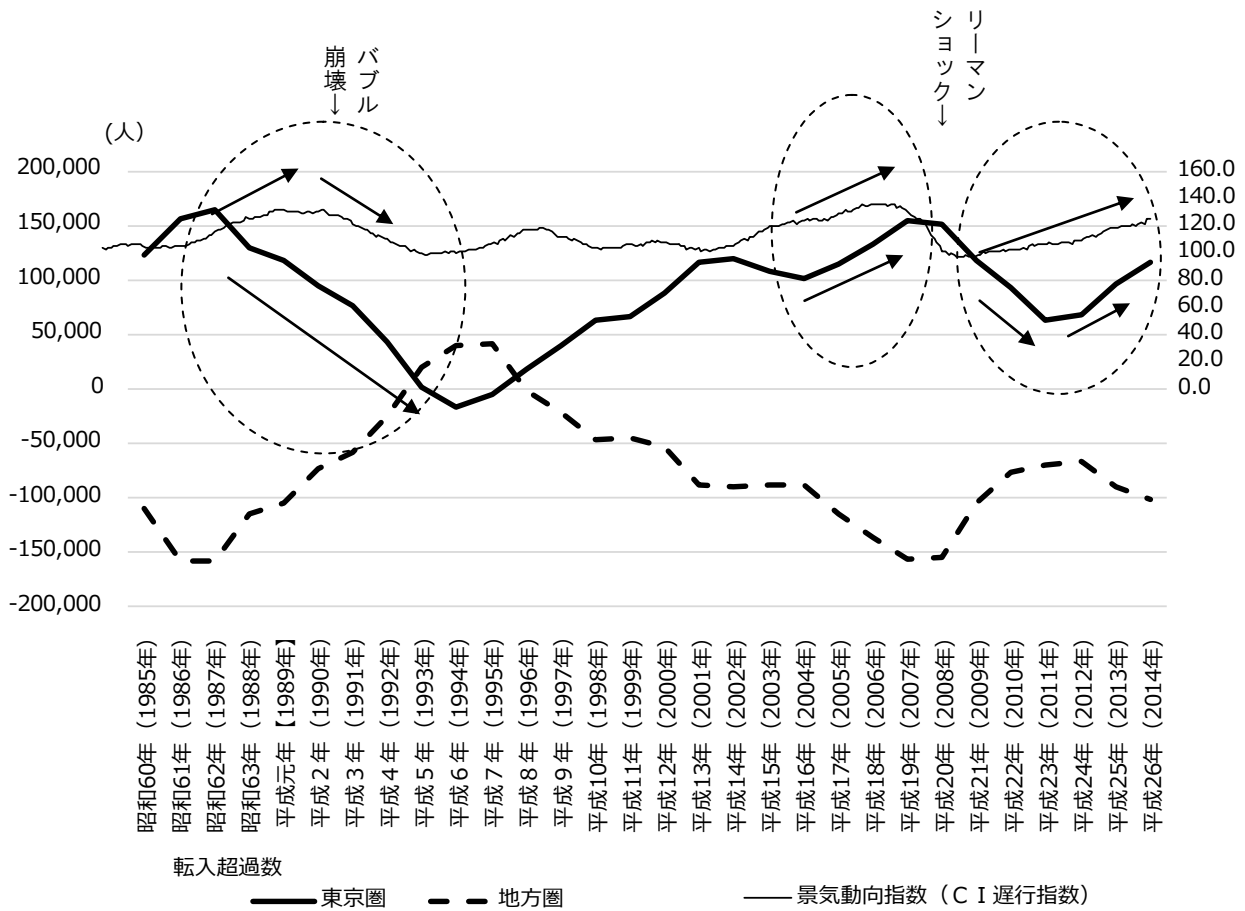
— 昭和55年→昭和60年（1980年→1985年）
— 昭和60年→平成2年（1985年→1990年）
— バブル崩壊→平成2年→平成7年（1990年→1995年）
— 平成7年→平成12年（1995年→2000年）
— 平成12年→平成17年（2000年→2005年）
— 平成17年→平成22年（2005年→2010年）

出典：国勢調査（総務省統計局）から推計（内閣府作成）

【参考】東京圏と地方圏における人口移動と景気の推移

東京圏の人口は、バブル経済による地価高騰により転入が減少傾向となり、バブル崩壊後の景気後退が一服した平成6年（1994年）を機に一転し、その後転入が増加し続けました。平成15年（2003年）以降の金融等による景気回復期も転入は増加しつづけ、2008年のリーマンショックをピークに転入が減少傾向となりました。平成20年（2008年）以降の景気回復期には、転入は一旦減少し平成23年（2011年）を谷にそれ以降は転入増加傾向にあります。

■東京圏と地方圏における人口移動と景気の推移



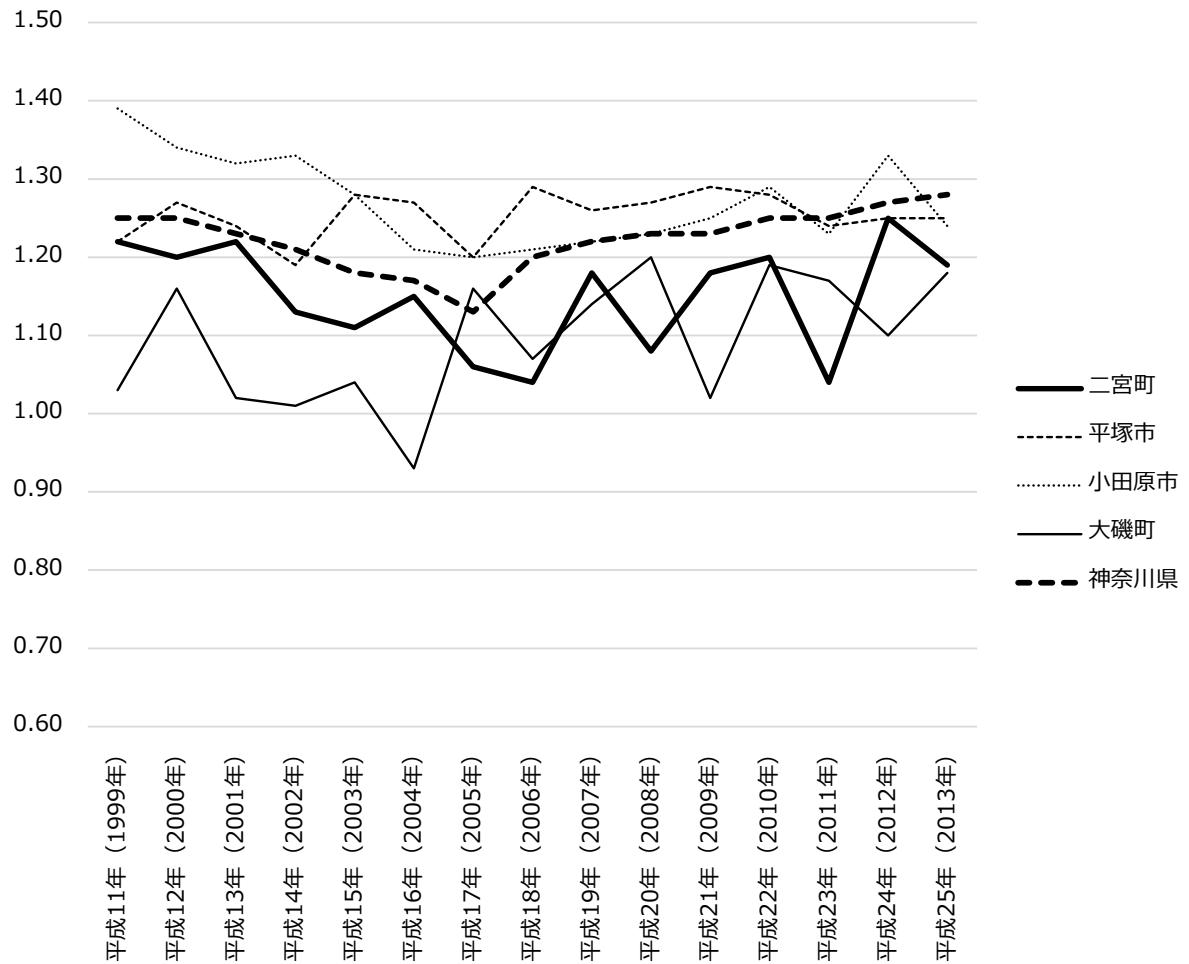
出典：（転入超過人口）；住民基本台帳人口移動報告（総務省統計局）
 景気動向指数（内閣府）

(2) 出生に関する分析

① 合計特殊出生率の推移

平成11年(1999年)からの推移を見ると、二宮町の合計特殊出生率は、神奈川県平均より低い水準で推移しています。

■ 合計特殊出生率の変化



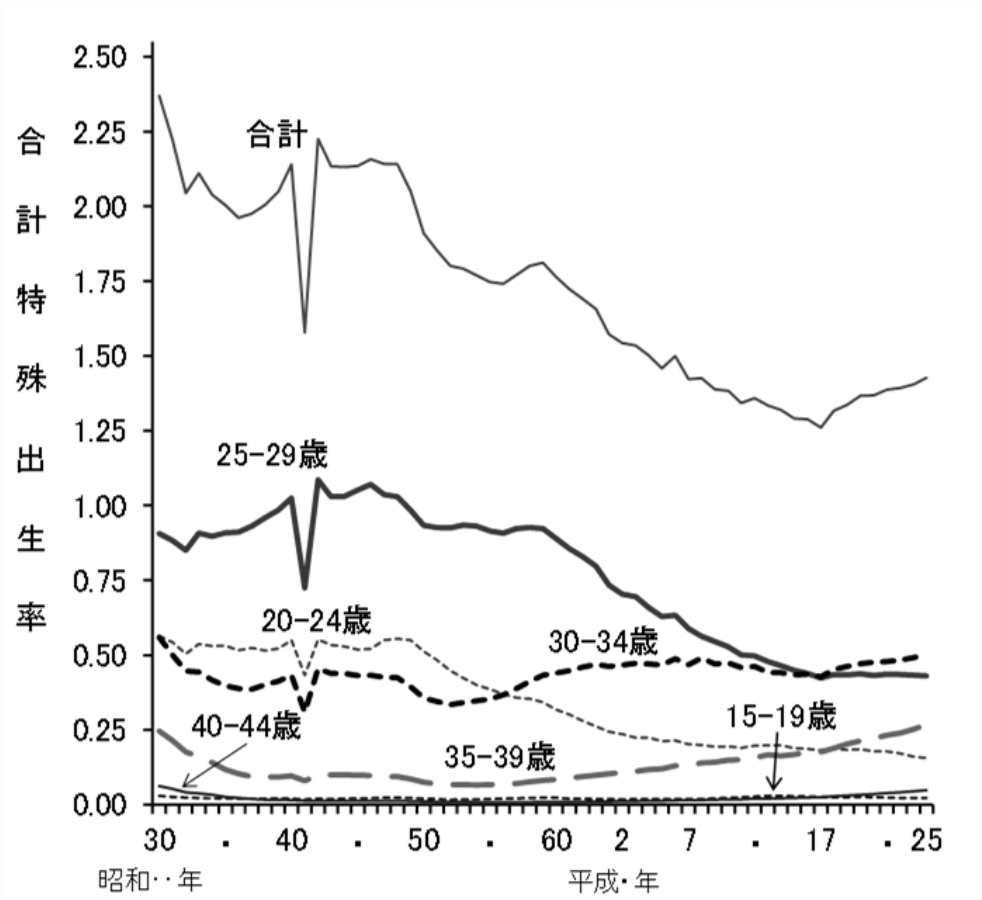
出典：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

【参考】年齢階級別合計特殊出生率の推移（全国）

一般的に未婚化・晩婚化が出生率に大きく影響しているといわれています。

全国における合計特殊出生率は、平成 17 年（2005 年）の 1.26 以降平成 25 年（2013 年）の 1.43 まで回復し続けていますが、年齢ごとにみると 20～29 歳では減少しています。30～39 歳は昭和 50 年代前半（1970 年代後半）以降増加し、特に平成 17 年（2005 年）以降の増加率が高く、全体の回復は 30 歳代が担ってきたことがわかります。

■年齢階級別合計特殊出生率の推移（全国）

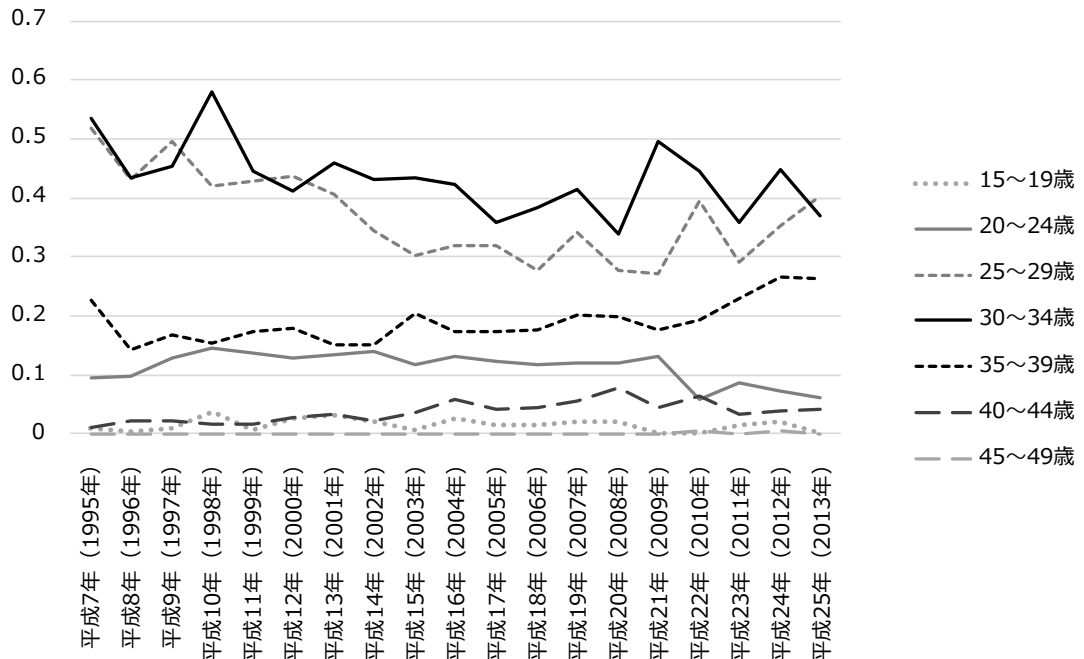


出典：平成 25 年（2013 年）の人口動態統計月報年計（概数）（厚生労働省）

②女性の年代別の出生

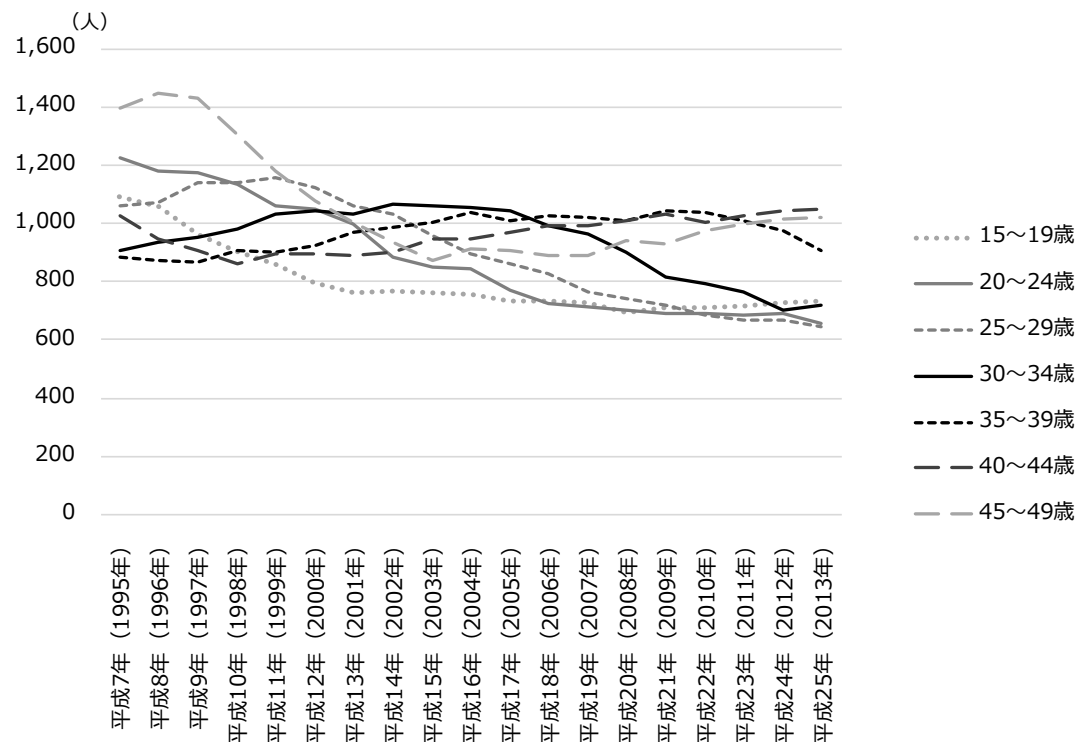
二宮町での女性の年代別出生率を見ると、概ね 30～34 歳の出生率が最も高くなっています。次いで 25～29 歳が続き、2013 年には、30～34 歳を抜いて出生率が最も高い水準まで上昇しました。

■女性の年代別出生率の推移



出典：（女性人口）住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）、
（母の年齢別出生数）人口動態調査（厚生労働省）

■5歳階級別女性人口の推移



出典：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

③出生の要因ごとの分析

一般的に出生率とは、年間出生数を総人口で割ったもののことを指し、合計特殊出生率とは、1人の女性が仮にその年時の年齢別出生率で一生の間に産むとしたときの子どもの数を示しています。ここでは、合計特殊出生率と区別するため、出生率のことを普通出生率と表記します。

普通出生率と合計特殊出生率は、以下の式で表すことができます。

普通出生率

≒①15～49歳女性人口割合×②15～49歳女性の有配偶率×③有配偶出生率

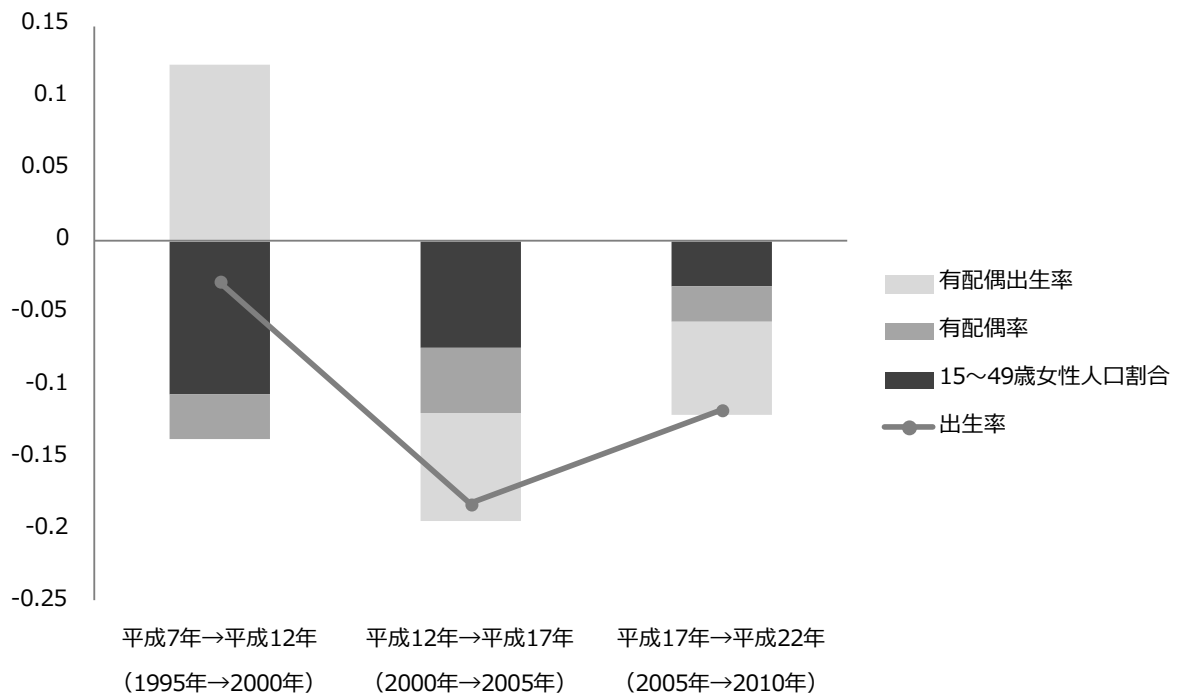
合計特殊出生率

=15～49歳女性分の合計（各歳ごとの②有配偶率×各歳ごとの③有配偶出生率）

つまり、普通出生率は①15～49歳女性人口割合、②15～49歳女性の有配偶率、③有配偶出生率の**3要因**に分けて考えることができ、合計特殊出生率は普通出生率の3要因のうち、①以外の、②15～49歳女性の有配偶率、③有配偶出生率の**2要因**で分けて考えることができます。

この出生3要因について、二宮町の状況を見ると、15～49歳女性の有配偶率は概ね神奈川県平均と同じくらいの水準で推移しているのに対し、15～49歳女性人口の割合と有配偶者の出生率は神奈川県平均よりも大幅に下回っています。二宮町の出生率を回復させるためには、結婚した女性の出生率を回復させることと、15～49歳の女性を増やすことが重要になると考えられます。

■ 出生率変動に対する要因別寄与度



出典（人口、有配偶者数）：国勢調査（総務省統計局）
 出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

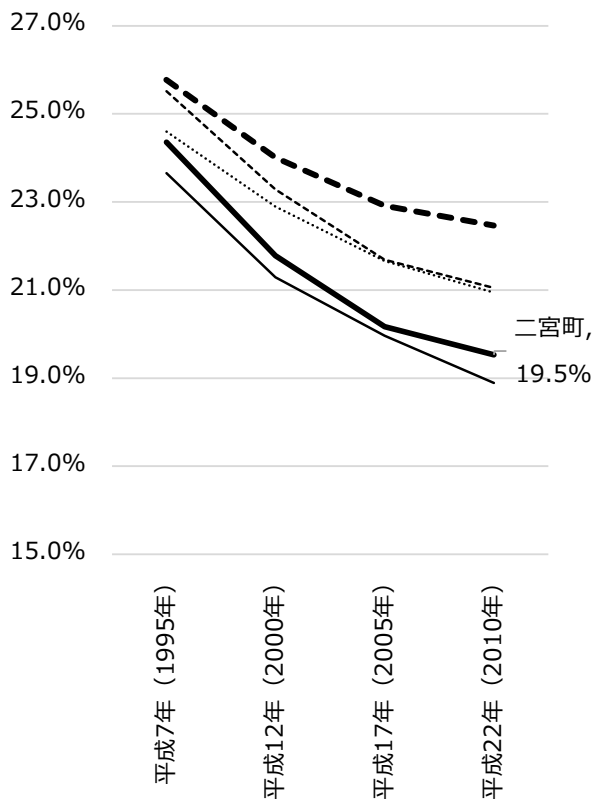
※出生率＝出生数／総人口

※15～49歳女性人口割合＝15～49歳女性人口／総人口

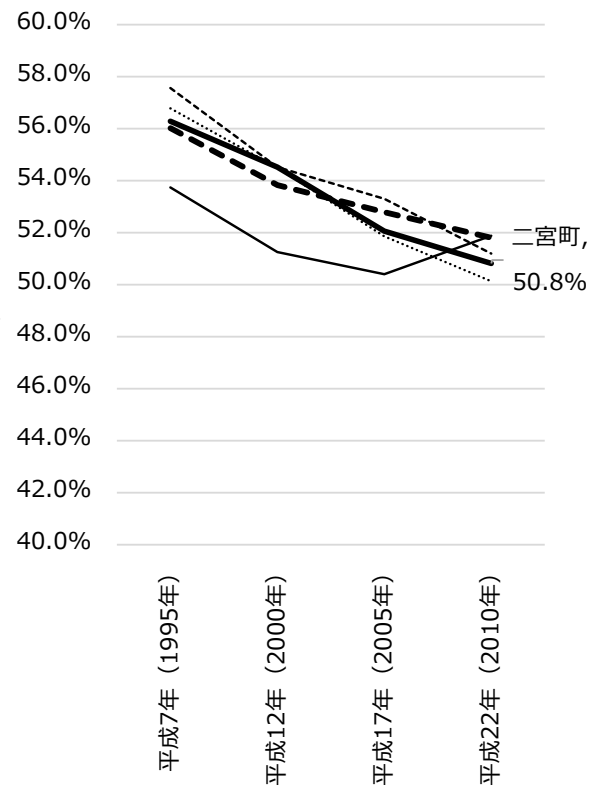
※有配偶率＝15～49歳女性の有配偶者数／15～49歳女性人口

※有配偶出生率＝出生数／15～49歳女性の有配偶者数

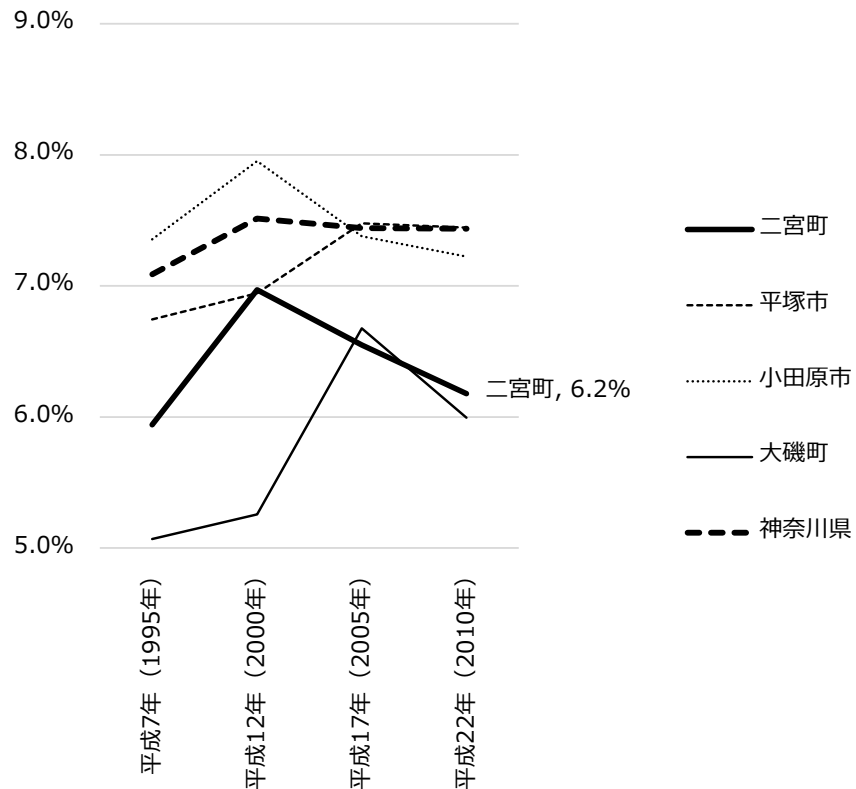
■ 15～49 歳女性人口割合



■ 15～49 歳女性の有配偶率



■ 有配偶出生率



出典（総人口、15～49 歳女性人口、15～49 歳女性の有配偶数）：国勢調査（総務省統計局）

出典（出生数）：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査（総務省統計局）

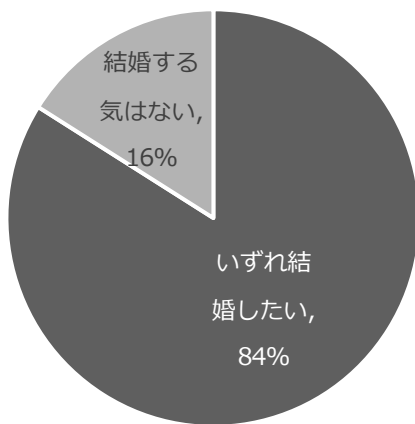
④結婚・出産・子育てに関する意向調査(速報値)

平成 27 年(2015 年)の町民満足度調査及び転入者アンケートを活用し、20 歳～49 歳の結婚・出産・子育てに関する意向を把握しました。

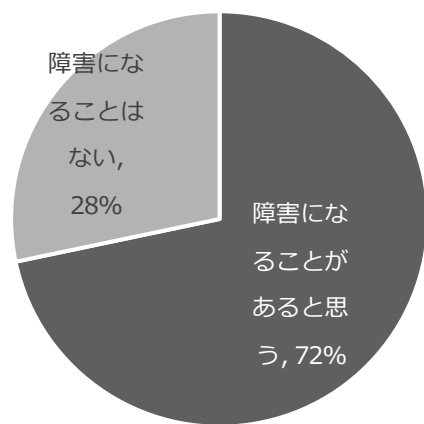
ア 結婚にかかる動向・ニーズ

結婚歴がない方に対し、結婚意向を尋ねたところ、8 割以上がいずれ結婚したいと回答しています。また、結婚に当たっての障壁があるか尋ねたところ 72%の方があると答えており、その最大の要因としては、結婚資金、職業や仕事上の問題が挙げられています。

■結婚歴のない方の結婚意向



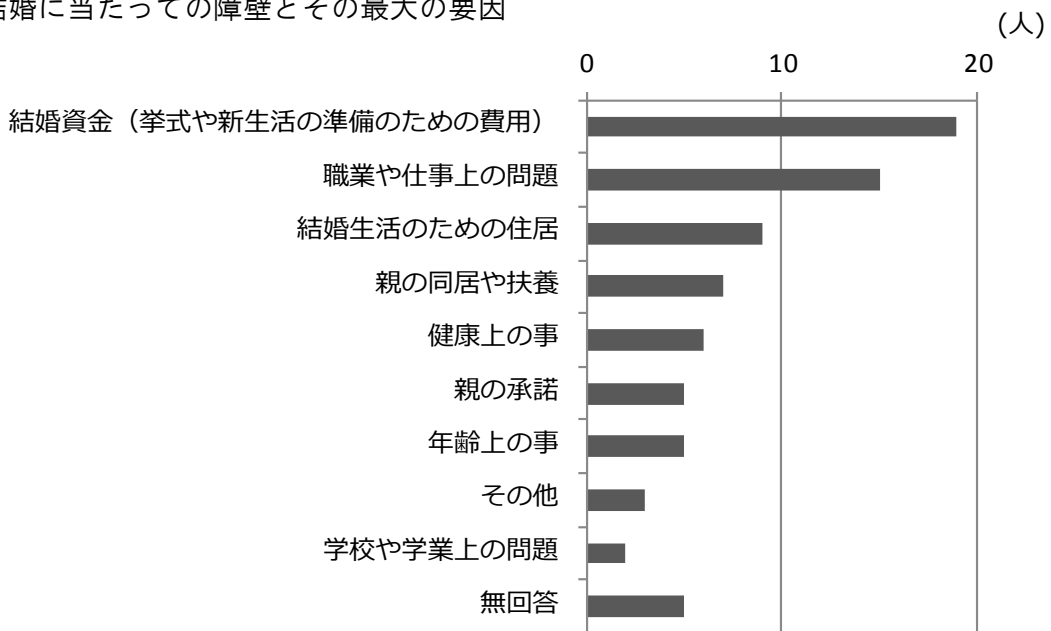
■結婚に当たっての障壁の有無



(N=106)

出典：平成 27 年度町民満足度調査及び転入者アンケート

■結婚に当たっての障壁とその最大の要因



(N=76)

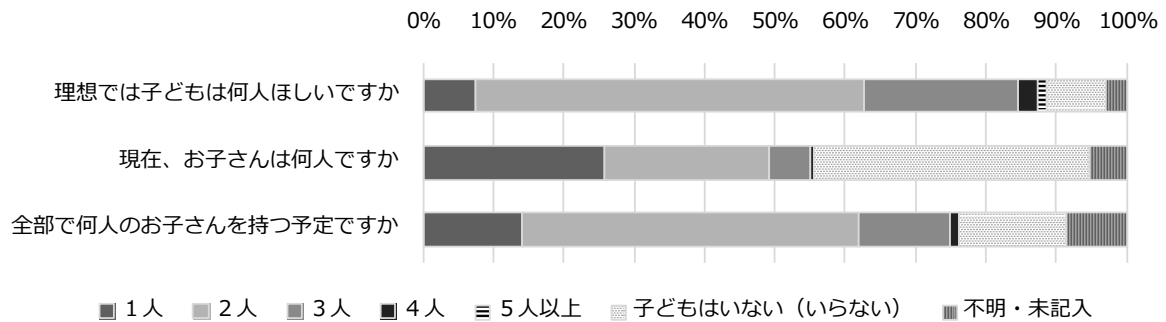
出典：平成 27 年度町民満足度調査及び転入者アンケート

イ 出産・子育てにかかる動向・ニーズ

子どもの数に関する理想と現実について調査を行いました。理想とする子どもの数としては、2人と答えた方が最も多く、全体の5割超を占めています。一方、現在の子どもの数は以内が最も多く、次いで1人となっていることから、理想に対して実際の子どもの数は少ない傾向にあることが分かります。

さらに、将来持つ予定の子どもについて聞いたところ、2人と答えた方が最も多くなっていますが、理想の子どもの数の比率と比べると1人や2人の割合が増えており、将来持つ予定の子ども数も理想の子どもの数より少なくなる傾向にあります。また、将来持つ予定の子ども数が理想の子どもの数より少なくなった方にその理由を尋ねたところ、子育てや教育にお金がかかりすぎるからが最も多く、次いで高年齢で産むのは嫌だからが続いています。理想の子どもを持ってない背景には、金銭的、年齢的な問題があるとみられます。

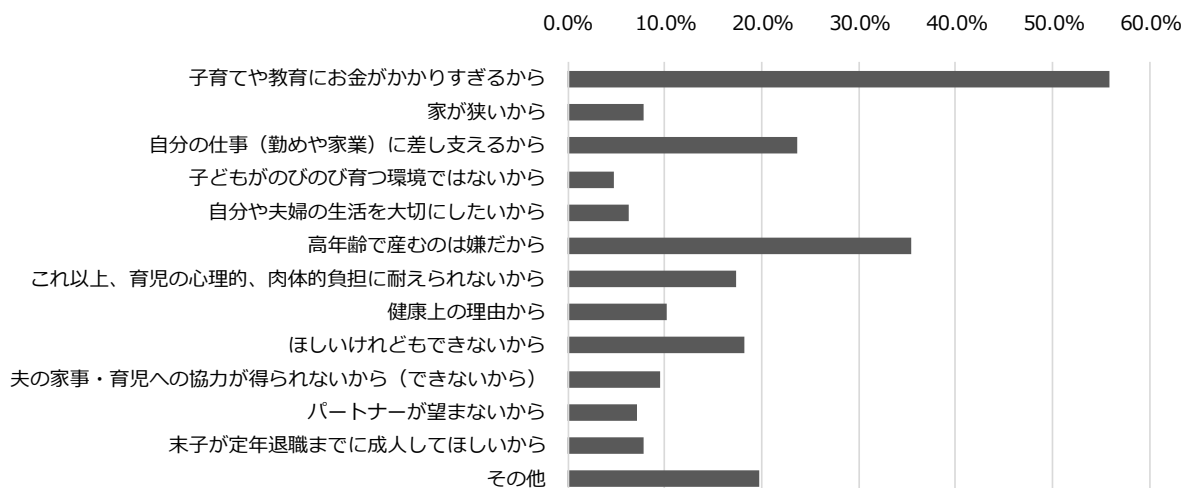
■子どもの数に関する理想と現実



(N=394)

出典：平成27年度町民満足度調査及び転入者アンケート

■将来持つ予定の子ども数が理想の子ども数より少ない理由



(N=127)

出典：平成27年度町民満足度調査及び転入者アンケート

ウ 国のKPIとの現状値比較

国は、まち・ひと・しごと総合戦略の中で政策目標の進捗を図る指標として重要業績評価指標（KPI）を設定しています。二宮町の状況が国のKPIと比べてどの程度の水準にあるか確認をするため、町民満足度調査及び転入者アンケートを活用して分析を行いました。

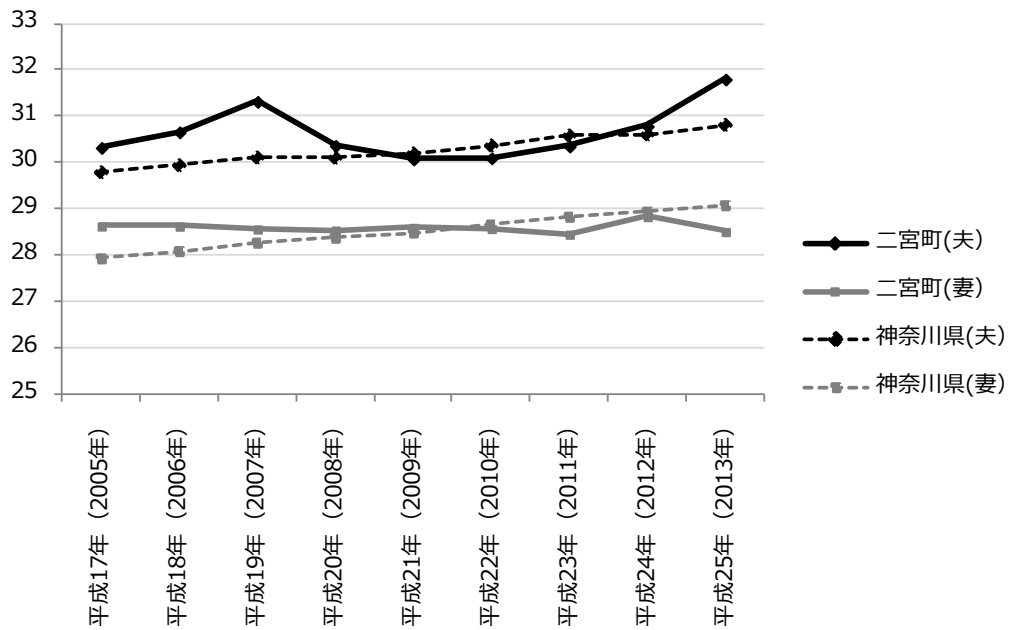
分析を行ったのは、アンケート結果を指標として活用できる次の3つです。安心して子育てができる社会を達成していると考える人の割合は、国の基準値より高い水準です。一方、理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合と夫婦子ども数予定実績指標は、国の基準値よりも低い水準にあります。

数値目標	二宮町	国	
	アンケート結果 平成 27 年 (2015 年)	基準値	重要業績評価指標 (KPI) 平成 31 年 (2019 年)
安心して子育てができる社会を達成していると考える人の割合	32.7%	19.4% 平成 25 年 (2013 年)	40%
夫婦子ども数予定実績指標	85.0%	93% 平成 22 年 (2010 年)	95%
理想の子ども数を持ってない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる人の割合	55.9%	60.4% 平成 22 年 (2010 年)	基準値より低下させる

④未婚化・晩婚化の影響

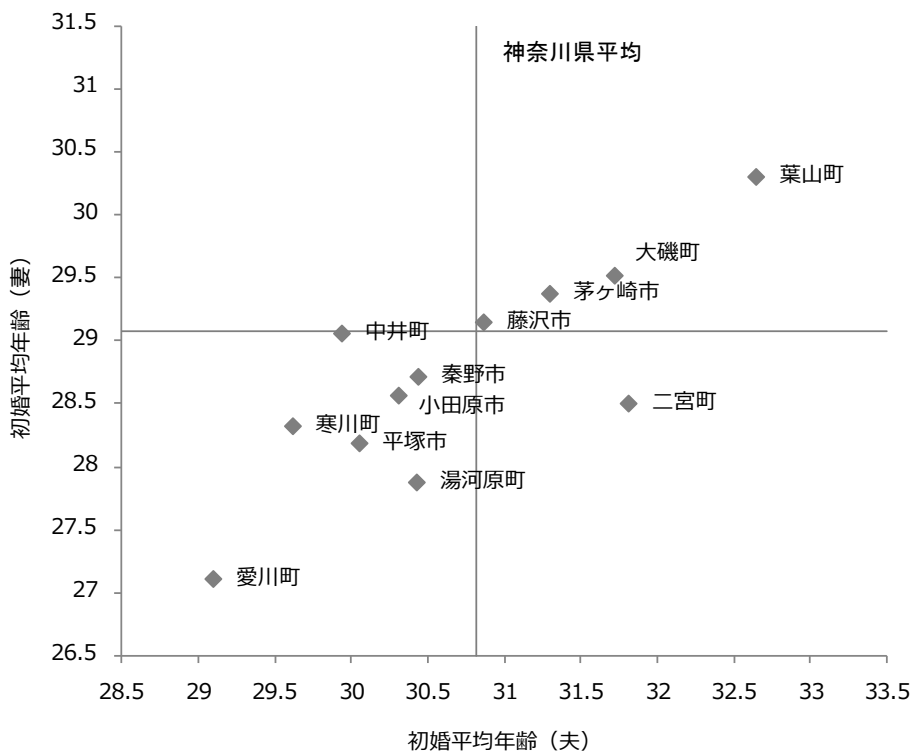
二宮町の初婚の年齢については、県平均と比べて男性が高い傾向にあるのに対し、女性は低い傾向にあります。

■初婚年齢



出典：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

■初婚年齢（平成24年（2012年） 類似自治体比較）



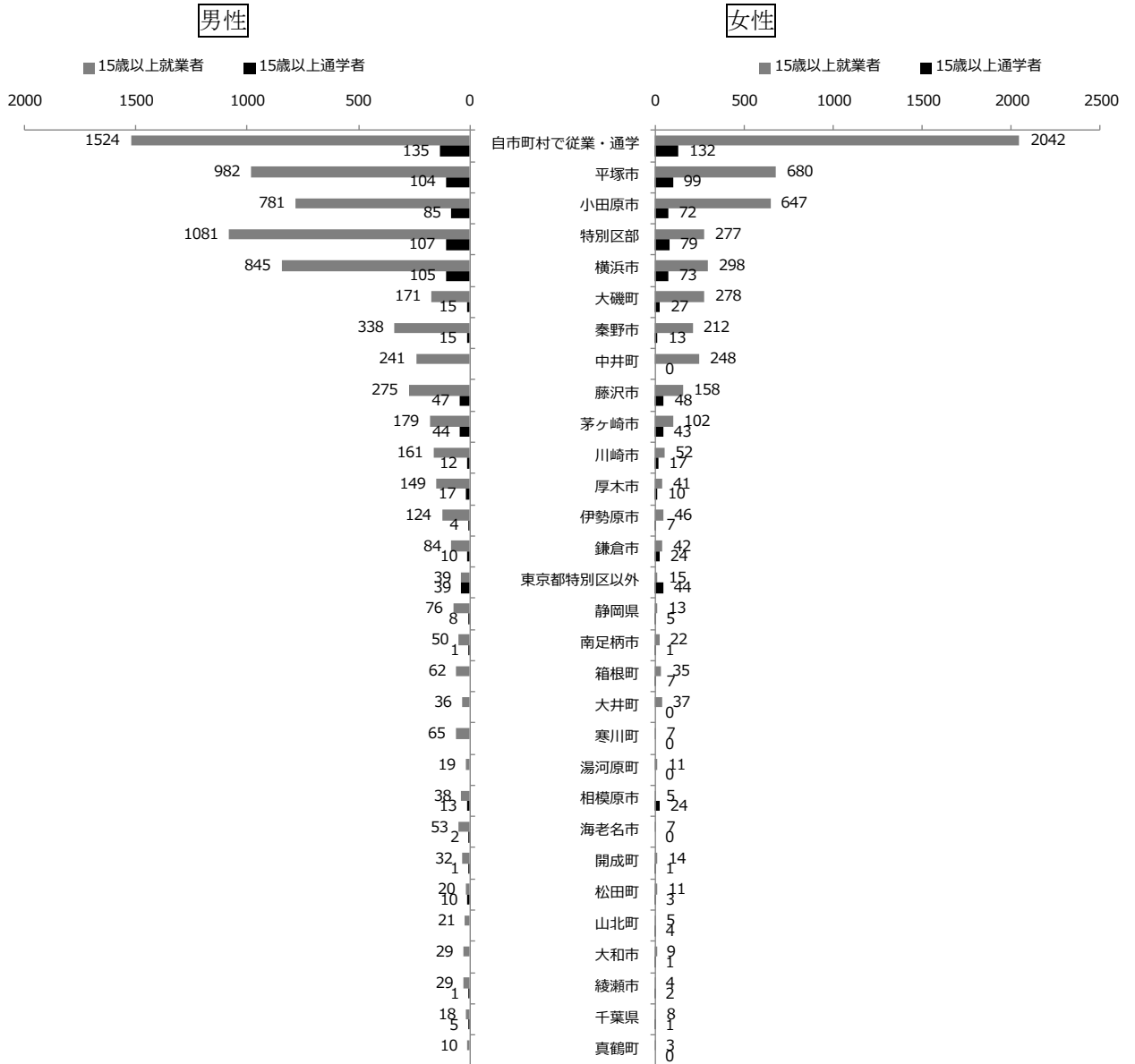
出典：神奈川県衛生統計年報（神奈川県）

⑤通勤時間

二宮町の15歳以上の男性就業者の通勤地は、特別区部が最も多く、次いで平塚市、小田原市、横浜市などの神奈川県内の自治体が続きます。

一方、15歳以上の女性就業者の通勤地は、平塚市、小田原市などの神奈川県内の近隣自治体が多い傾向にあります。

■通勤通学地別 従業・通学者数（平成22年）



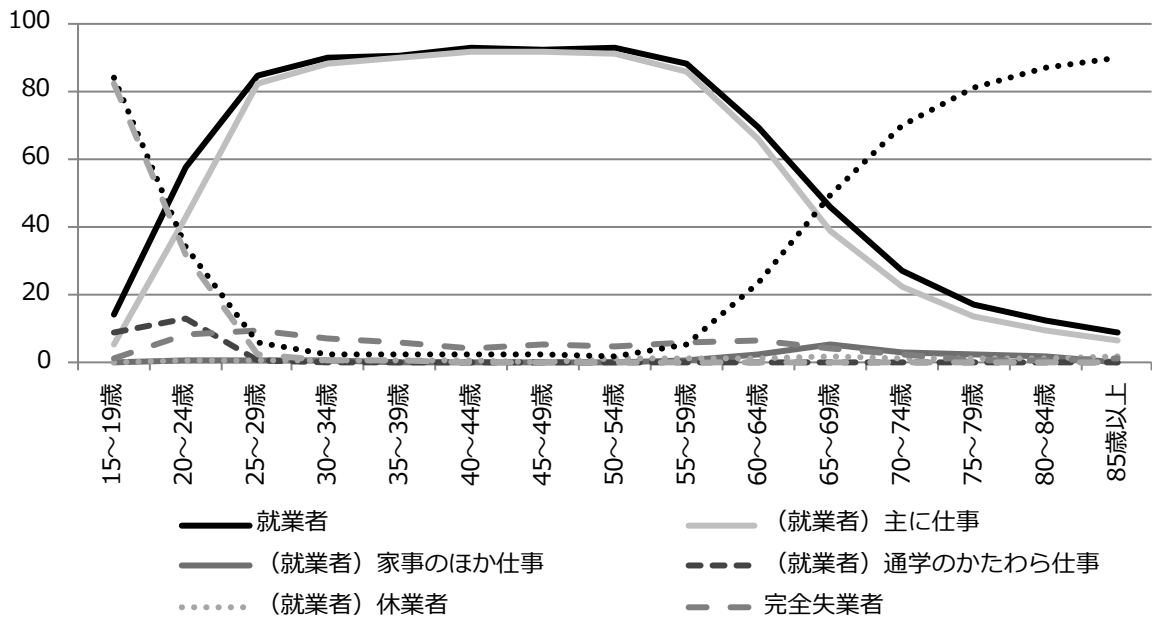
出典：国勢調査（総務省統計局）

⑥二宮町民の働き方の状況

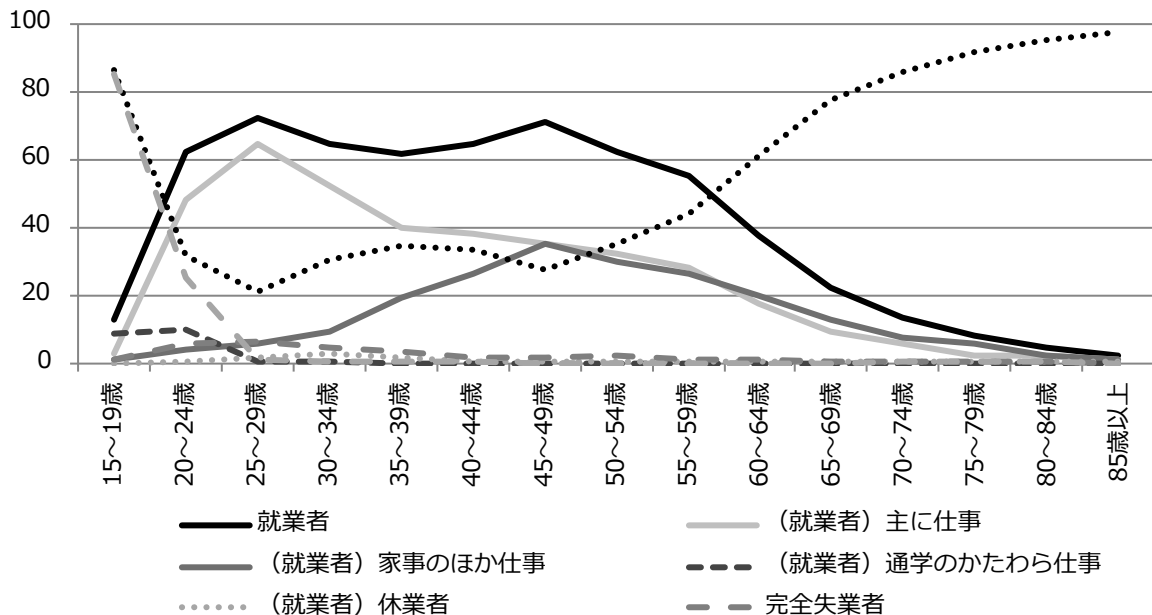
男性の大半が専従者です。また、女性の専従者比率は 25～29 歳をピークに減少しますが、家事のほか仕事をしている人口が 45～49 歳に向けて増加するため、全体の就業者人口も 25～29 歳と 45～49 歳の年代ピークにM字カーブを描いています。

■二宮町の5歳階級別の就業者の比率（平成22年（2010年））

○男性



○女性



出典：国勢調査（総務省統計局）

(3) 社会動態（転出者・転入者アンケート）（速報値）

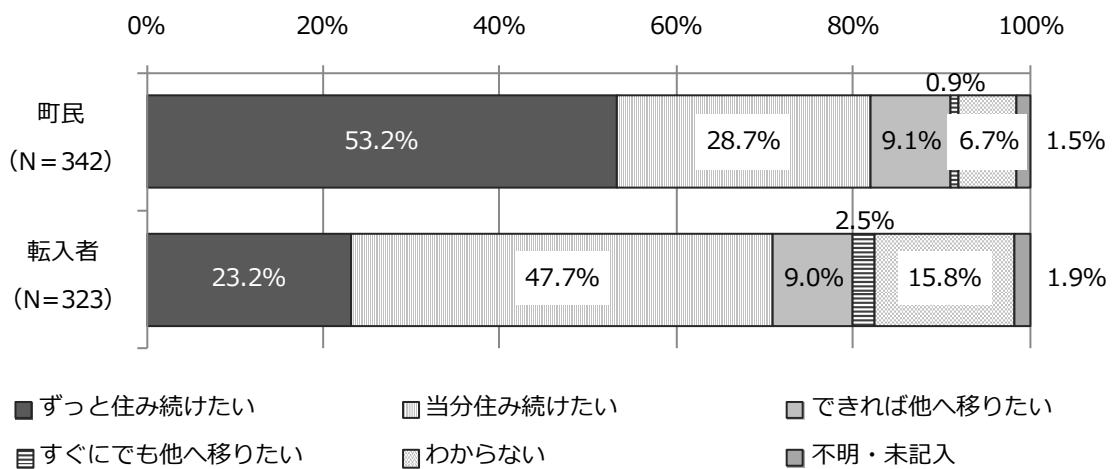
平成 27 年(2015 年)の転出者アンケート及び転入者アンケートを活用し、20 歳～49 歳の定住意向を把握しました。

①定住に係る二宮町の強み・弱み（課題）の分析

ア 定住意向

二宮町の定住意向については、町民・転入者ともにずっと住みたい、当分住みたいとする定住意向のある人が 7 割以上を占めています。特に町民については、回答者の 5 割以上がずっと住みたいと回答しています。

■町民及び転入者の定住意向



出典：平成 27 年度町民満足度調査及び転入者アンケート

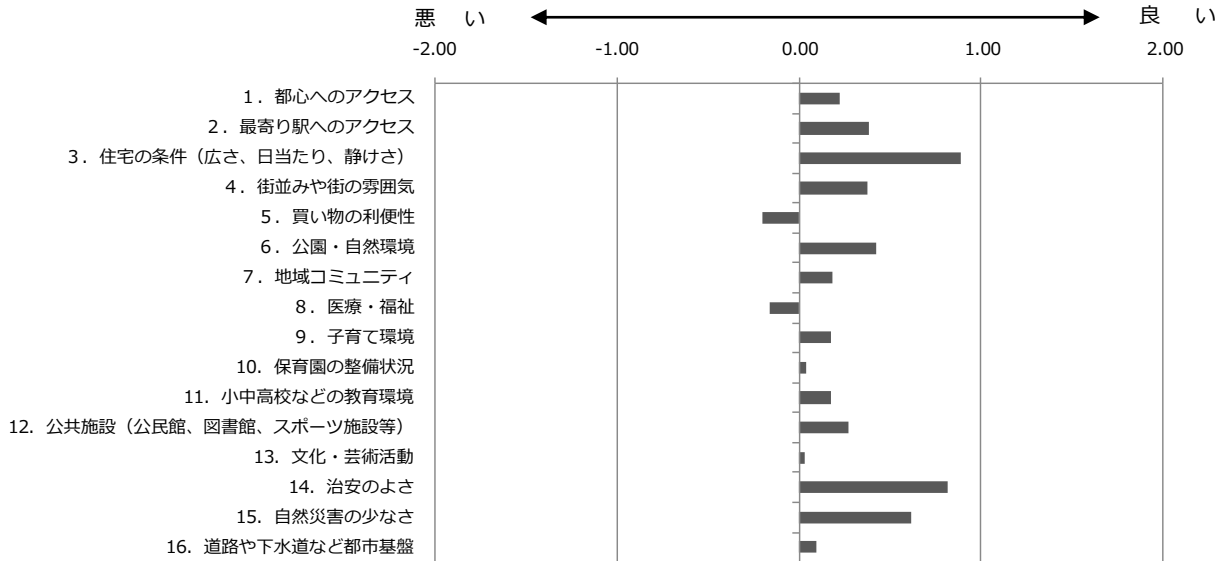
イ 二宮町の住環境に対する評価

二宮町の住環境に関する項目のうち、最も評価が高かったのは住宅の条件（広さ、日当たり、静けさ）であり、次いで治安の良さ、自然災害の少なさが続いています。一方、評価が低かったのは、買い物の利便性、医療・福祉が挙げられています。

住環境の項目全般を通してみると加重平均が 1 以上の突出してよい項目はありませんが、全体的に良いと評価される項目が多くなっています。

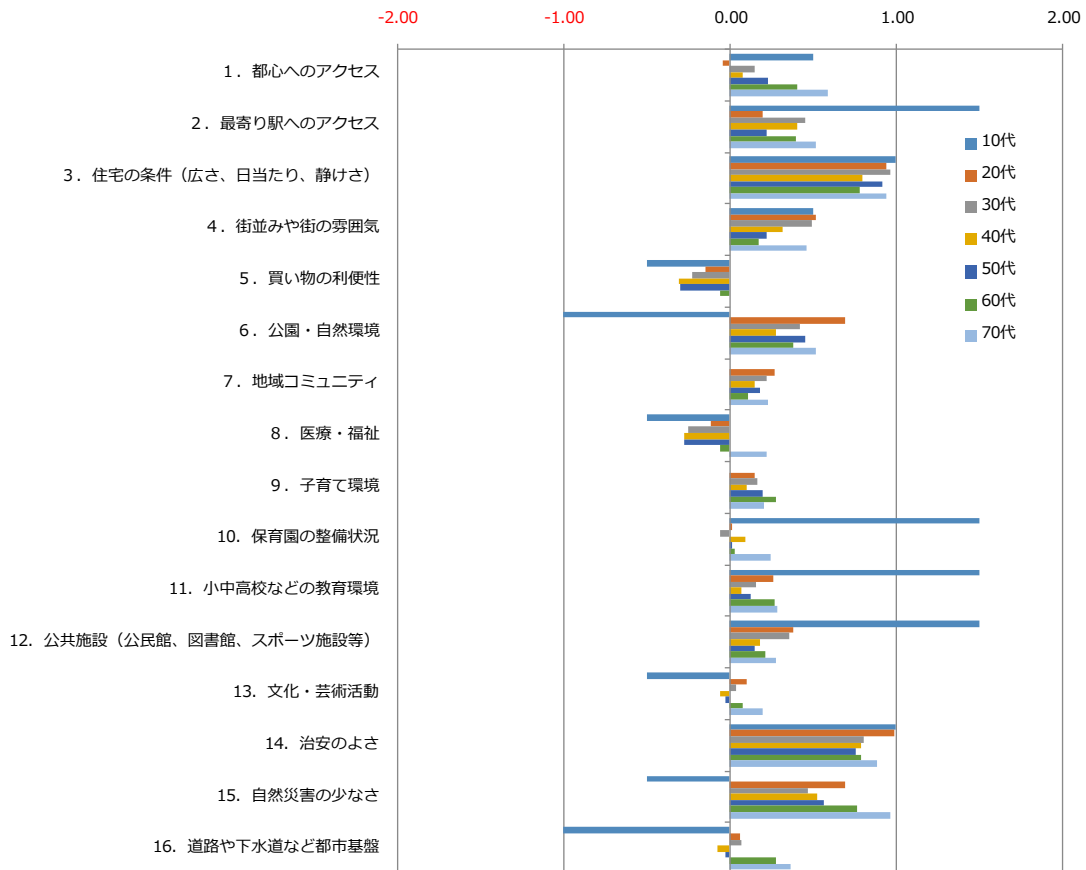
■二宮町の住環境に対する評価

○全体



(N=665)

○年代別 (参考)



(N=665)

※結果は加重平均で示しています。2に近づくほど良いと答えた方が多く、-2に近づくほど悪いと答えた方が多くなります。

※町民満足度調査及び転入者アンケートの回答を合算集計しています。

出典：平成27年度町民満足度調査及び転入者アンケート

②転出入動向の分析

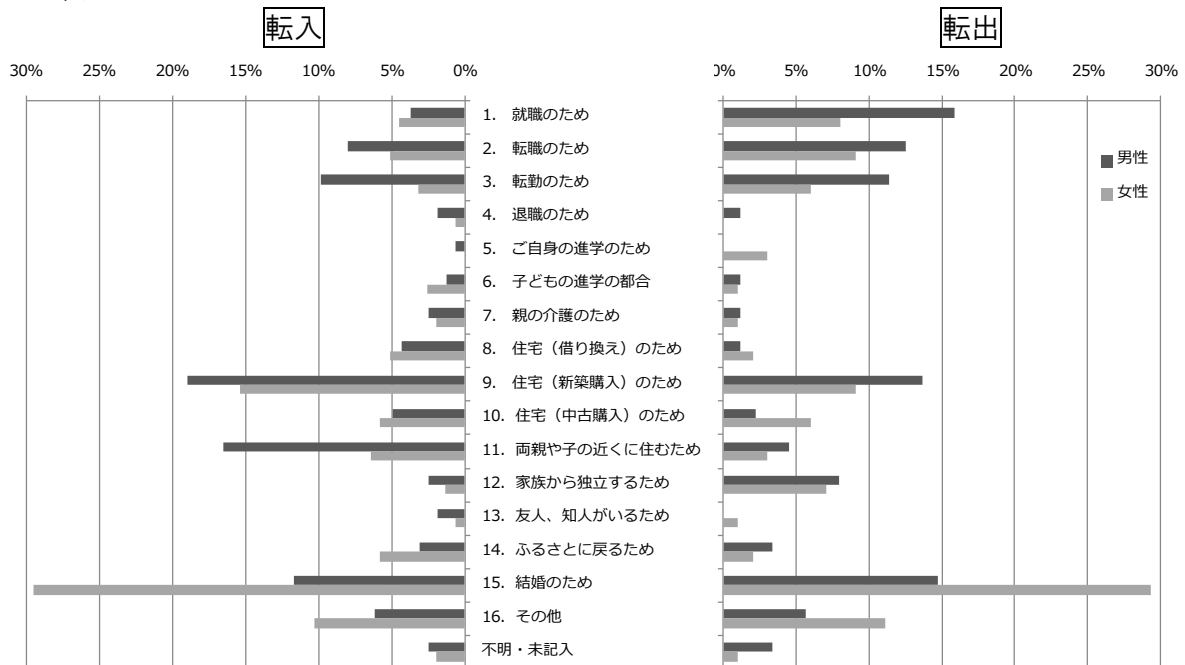
ア 転出入のきっかけ

転出入のきっかけとして多いのは就職・転職・転勤、住宅の新規購入、結婚などのライフステージが代わるタイミングとなっています。

転出者と転入者の傾向を比べると、転入者は住宅の新規購入や両親や子の近くに住むためという理由が多いのに対し、転出者は就職・転職・転勤のためという理由が多く、転入・転出で若干傾向が異なっていることが分かります。

転入者について性別で詳しく見ると、男性は住宅の新規購入や両親や子の近くに住むためが多いのに対し、女性は結婚が圧倒的に多くなっています。転出者については、男性で最も多いのは就職のためで、次いで、結婚のため、住宅の新規購入が続きます。一方女性は、結婚のための圧倒的に多くなっています。

■ 転出入のきっかけ

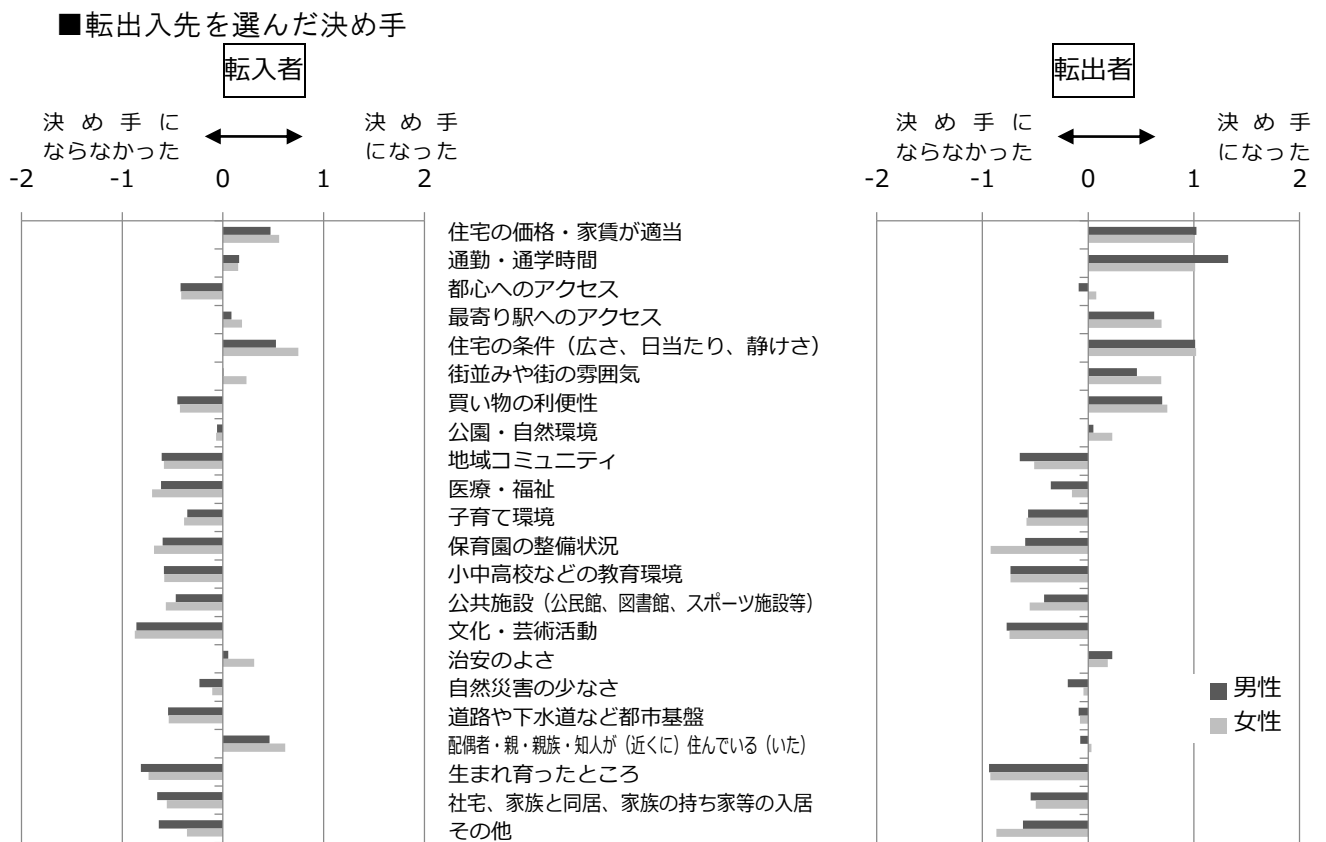


(転入者 N=319、転出者 N=187)

出典：平成 27 年度転入者アンケート及び転出者アンケート

イ 転出入先を選んだ決め手

転出入先を選んだ決め手をみると、二宮町を選んだ転入者が住宅の価格・家賃や条件、配偶者等が住んでいるといった理由を挙げているのに対し、転出者が今の転出先を選んだ決め手は、住宅の価格・家賃や条件のほかに、通勤・通学時間、最寄り駅へのアクセスなど、生活の利便性の良さを理由に挙げています。これらのことから、二宮町は、住宅地としての一定のニーズはあるものの、生活利便性の面では競合する自治体に劣っている状態です。さらに二宮町の強みである良好な自然環境などは、競合する自治体と比べて優位性が出るほど強みになっていないことが分かります。



（転入者 N=319、転出者 N=187）

※結果は加重平均で示しています。2に近づくほど良いと答えた方が多く、-2に近づくほど悪いと答えた方が多くなります。

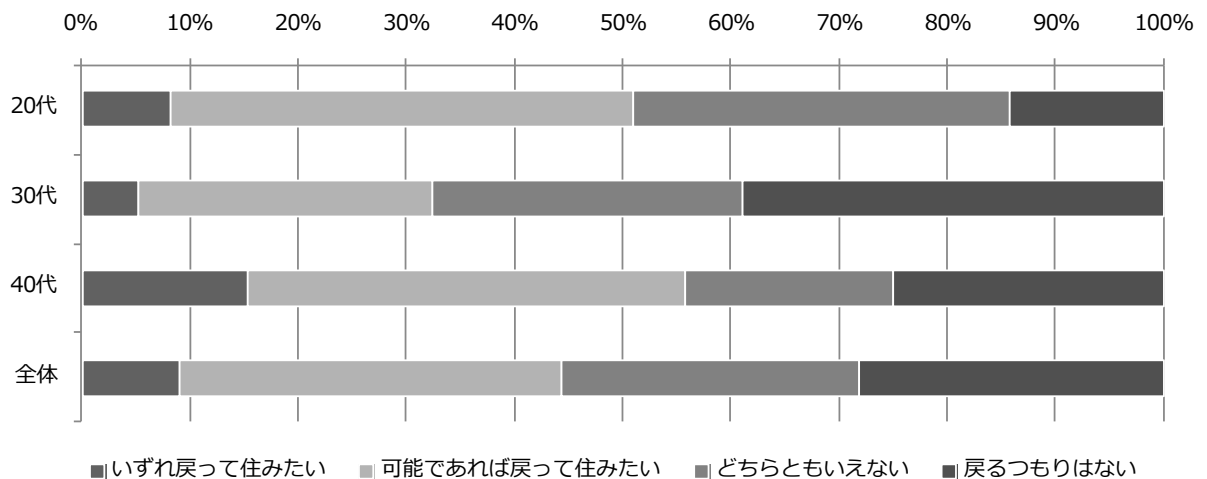
出典：平成27年度転入者アンケート及び転出者アンケート

ウ 二宮町へのUターン希望（転出者）

二宮町からの転出者に対していずれ戻って住みたいか聞いたところ、いずれ戻って住みたいもしくは可能であれば戻って住みたいと答えた二宮町へのUターン希望がある人が約4割に達しています。年代別にみると、20代と40代でUターン希望のある人が5割に達しているのに対し、30代は約3割にとどまっています。年代別にUターンの希望に差があることが分かります。

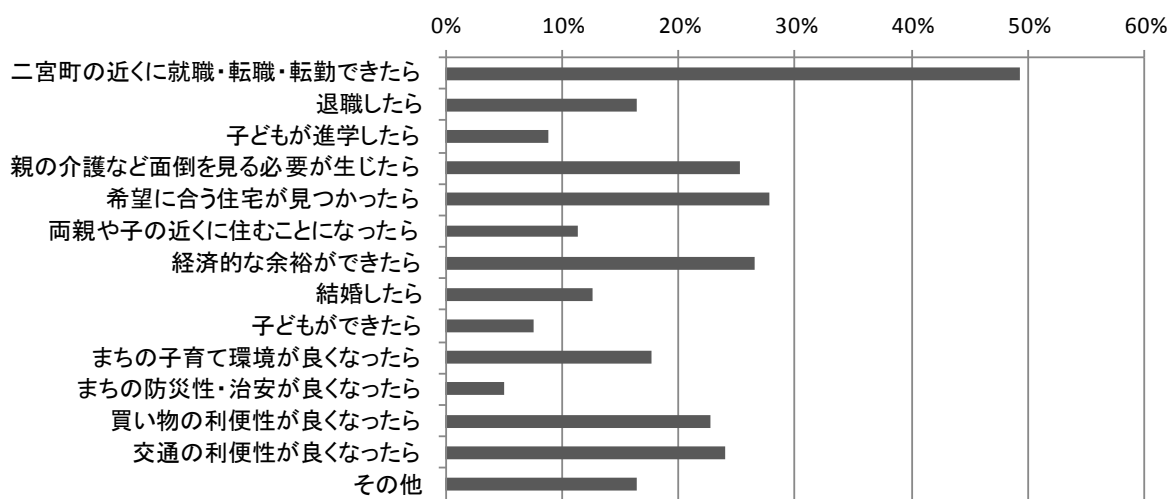
また、Uターンの希望がある人に対して、どんな条件が整えば二宮町に戻って来られるか尋ねたところ、二宮町の近くに就職・転職・転勤できたらが最も多く、次いで、希望に合う住宅が見つかったら、経済的な余裕ができたら、親の介護など面倒を見る必要が生じたらが続きます。

■二宮町に戻って住みたいか（転出者）



(20代 N=49、30代 N=77、40代 N=52、全体 N=178)

■どんな条件が整えば戻って来られると思うか（転出者）



(N=79)

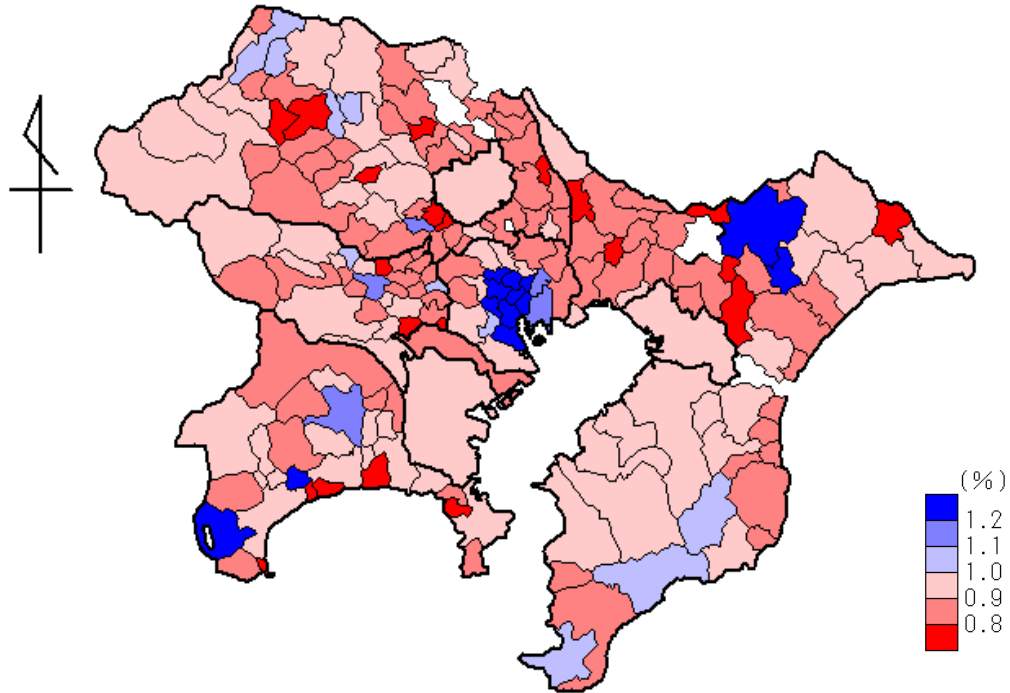
出典：平成27年度転出者アンケート

(4) 通勤・通学圏の状況

① 昼夜間人口比率

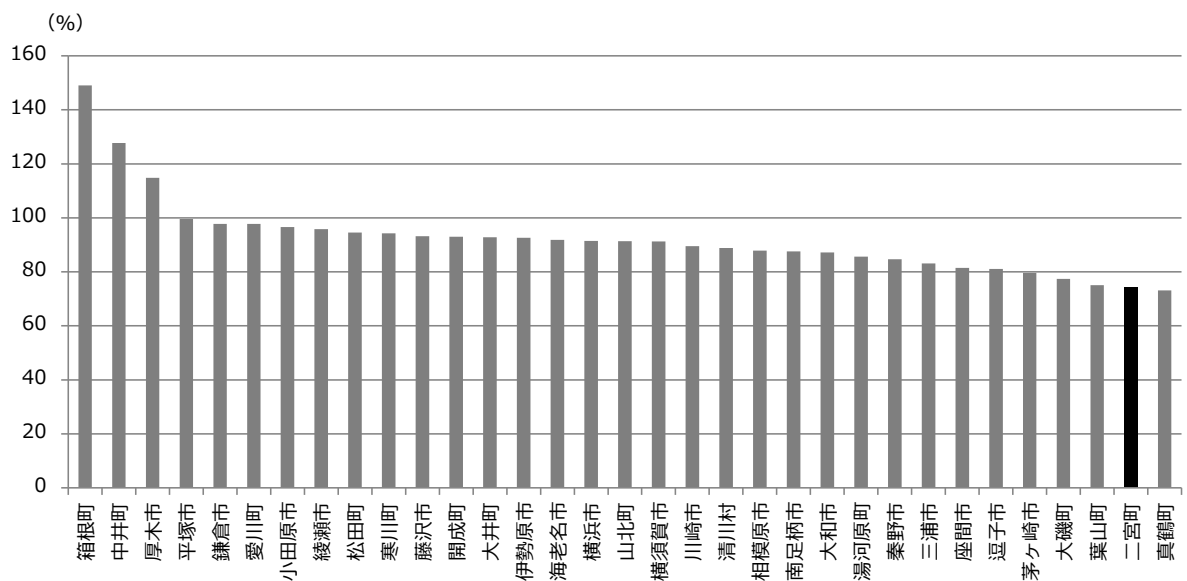
二宮町の昼夜間人口は 74.21 で、神奈川県内の自治体の中でも低い状況にあります。

■ 東京圏の自治体の昼夜間人口比（平成 22 年（2010 年））



出典：国勢調査（総務省統計局）

■ 神奈川県昼夜間人口比（平成 22 年（2010 年））

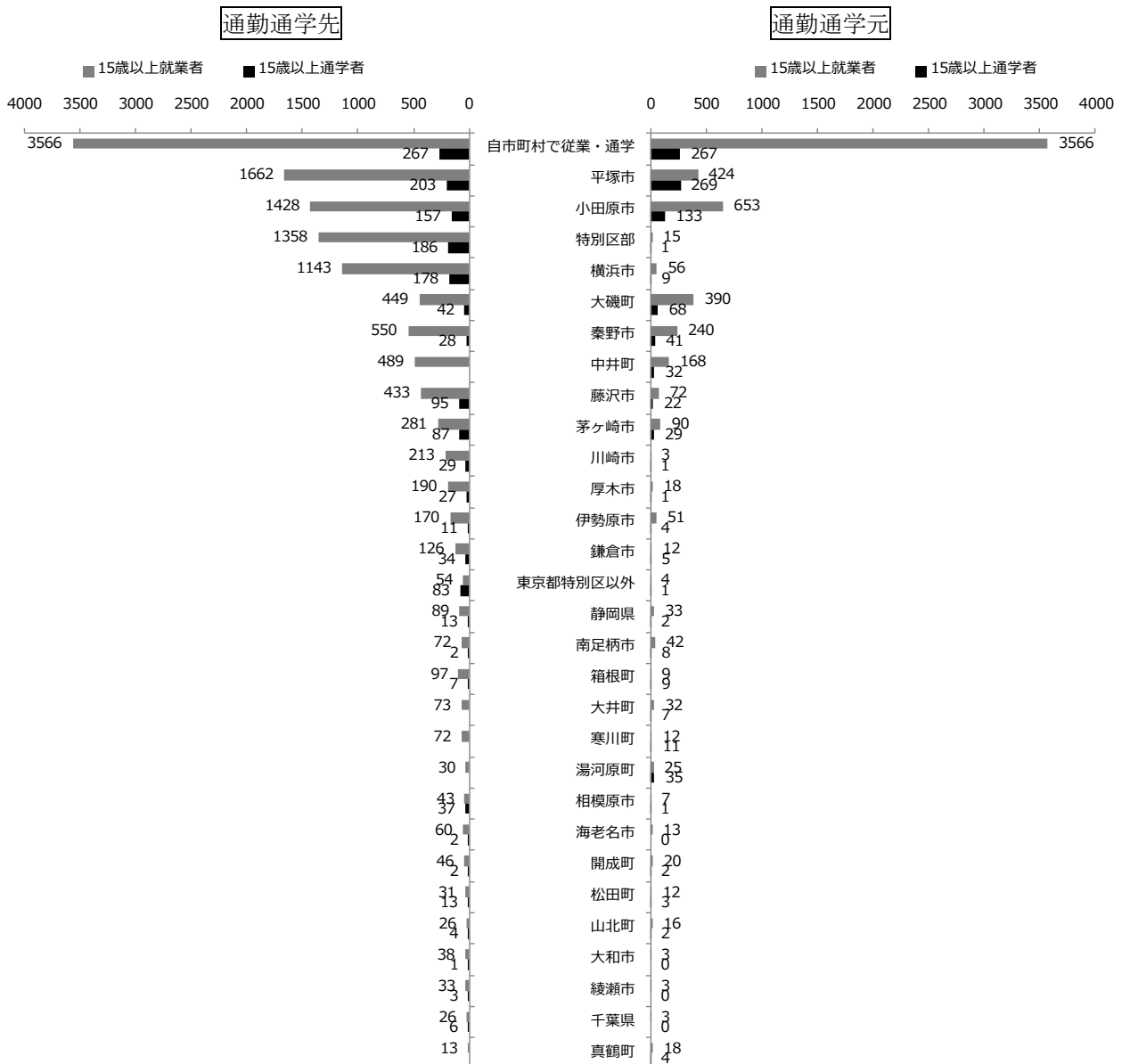


出典：国勢調査（総務省統計局）

②通勤・通学圏

通勤通学先は、平塚市、小田原市、東京都特別区、横浜市などが多くなっています。一方、二宮町に通勤・通学する人（通勤・通学元）は平塚市、小田原市などが多くなっていますが、その数は通勤・通学先の人数に比べて1/4程度となっています。

■通勤通学地別 従業・通学者数（平成22年（2010年））



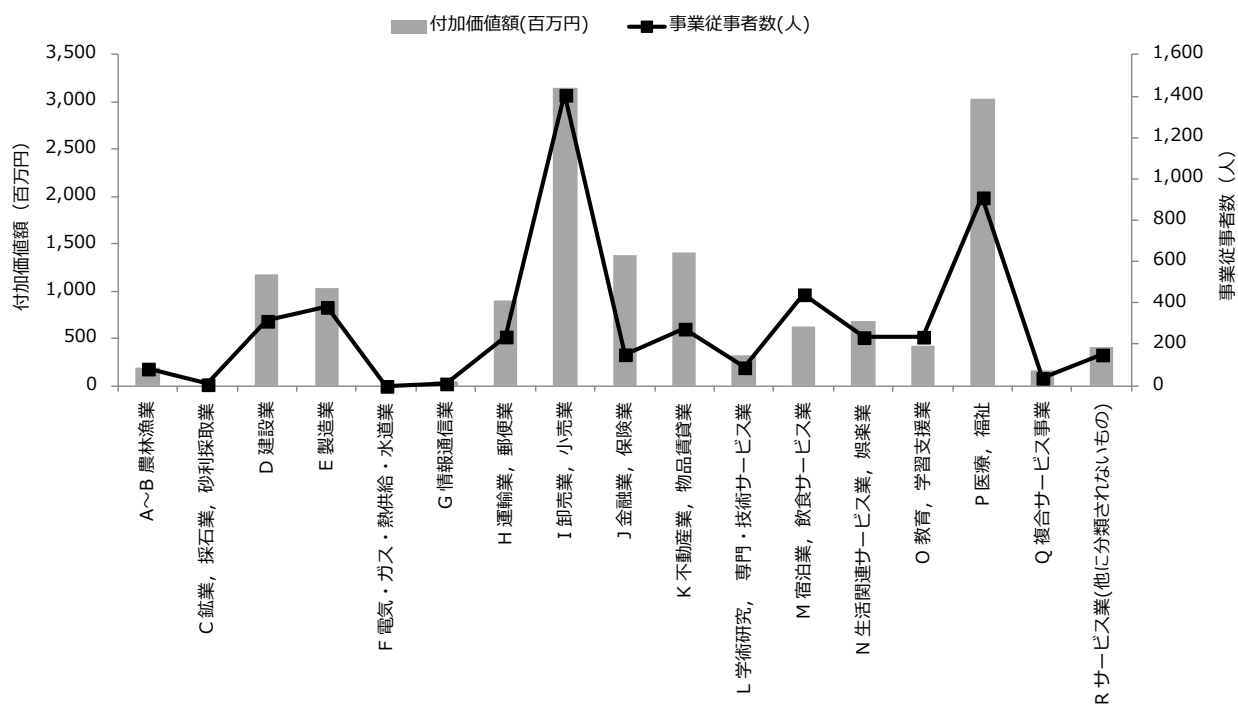
出典：国勢調査（総務省統計局）

(5) 二宮町内の産業の状況

①産業別の生産額

産業別の生産額からみると、二宮町の主要産業は卸売業・小売業、医療・福祉業であるといえます。

■産業別付加価値額と従業者数（平成 24 年）



出典：経済センサス（総務省統計局）

②付加価値額と従事者の特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性

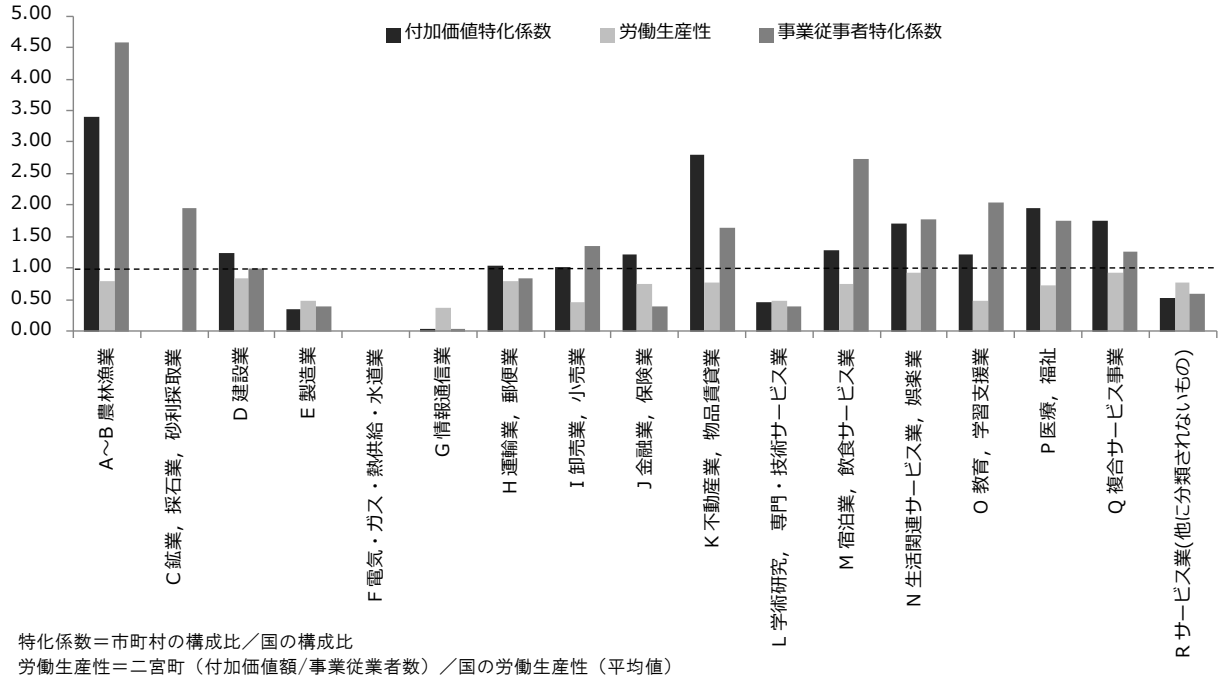
二宮町内の産業を見ると、農林漁業の付加価値特化係数と就業者特化係数がともに高く、二宮町は、住宅都市でありながら、農林漁業の町でもあるという特徴が表れています。

二宮町の主要産業である、卸売業・小売業や医療・福祉については、事業従事者特化係数が高いものの、労働生産性が低い状況にあり、今後、これらの産業において雇用が維持できるかが課題になると考えられます。

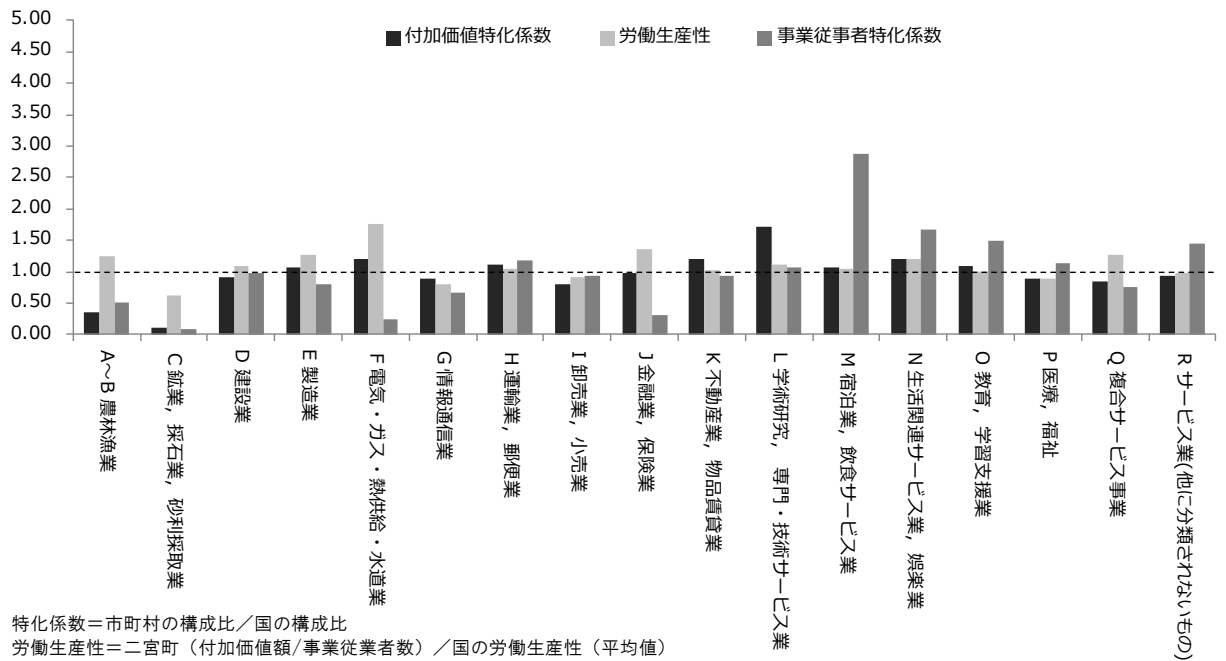
また、二宮町においては、労働生産性が全国平均を超える産業はなく、町内の産業基盤は全体的に弱いと言わざるを得ません。

■特化係数（全国平均に対する集中度）と労働生産性（平成 24 年（2012 年））

○二宮町



○神奈川県



出典：経済センサス（総務省統計局）

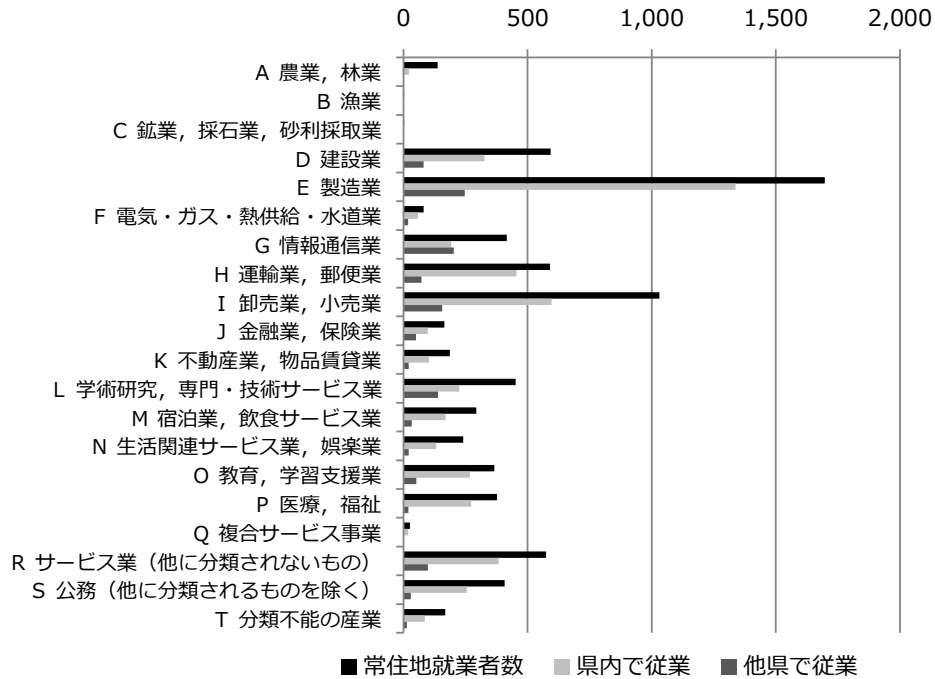
(6) 二宮町内の就業の状況

①二宮町内の産業別従業地別の就業の状況

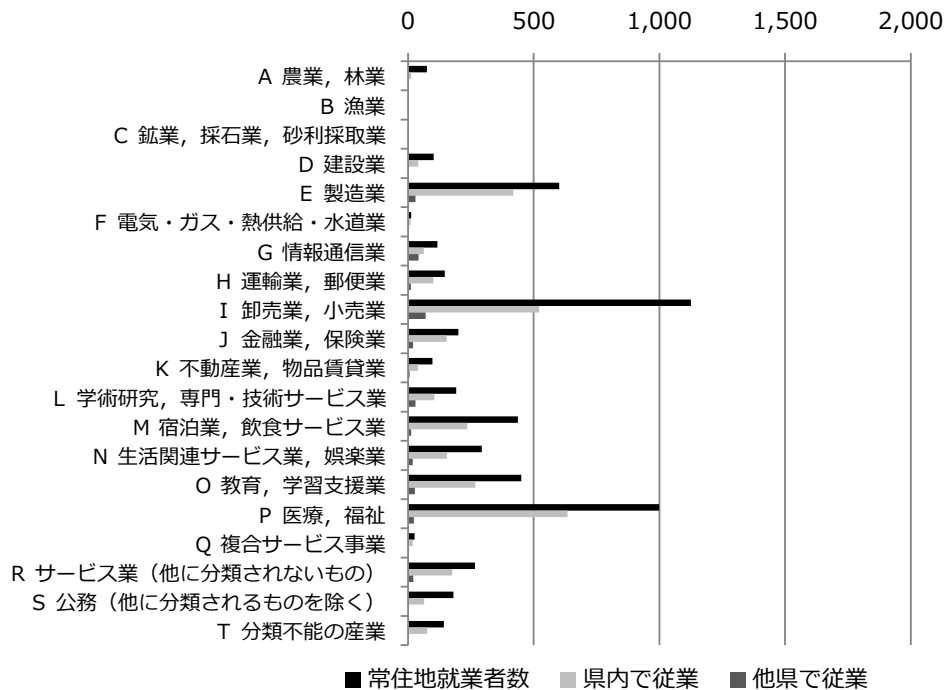
産業別従業地別労働人口を男女別で見ると、二宮町内での男性従業者については、製造業最も多く、次いで、卸売業・小売業となっています。一方女性従業者については、小売業、医療・福祉業が多く、町内で必要とされる身近な生活サービスを支えています。

■産業別従業地別労働人口（平成22年（2010年））

○男性



○女性



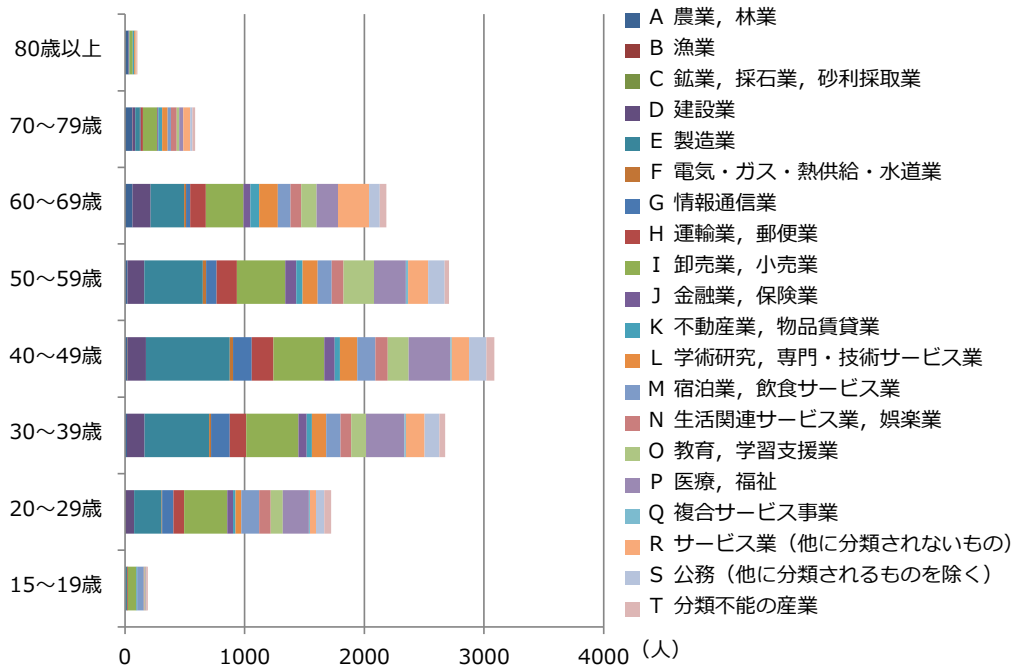
出典：国勢調査（総務省統計局）

②産業分類別の就業者の年齢別の状況

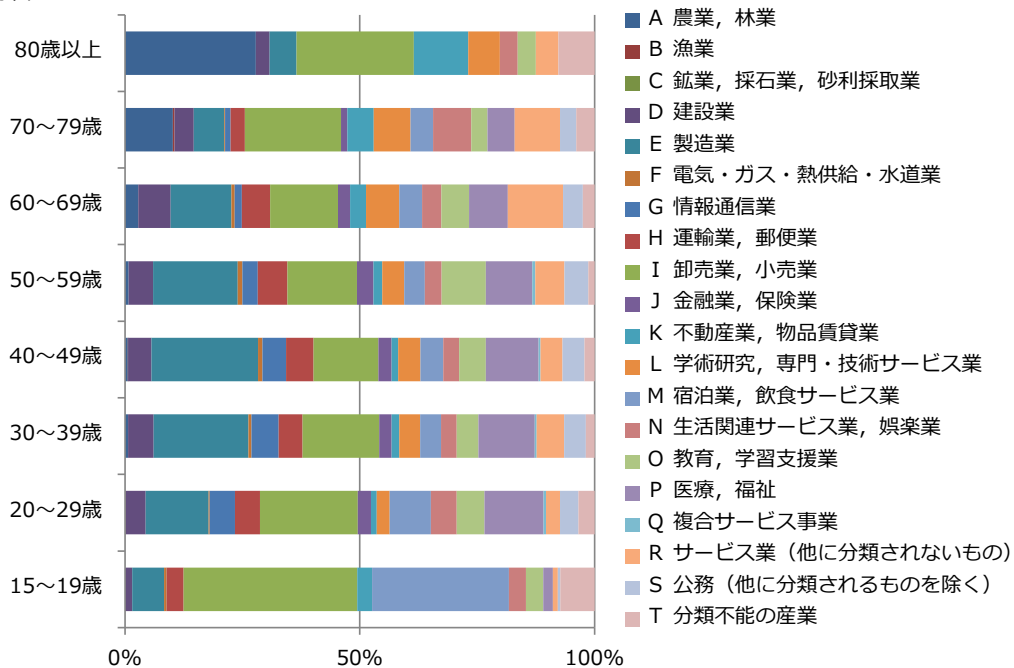
二宮町内での就業者を年齢別にみると30～50歳代で最も多いのは製造業であり、次いで卸売業・小売業となっています。また、(5)①で確認した、二宮町の主要産業である、卸売業・小売業や医療・福祉については、20～60歳代の幅広い年代が就業していることが分かります。一方、付加価値特化係数と就業者特化係数がともに高かった農林漁業については、60歳代以上の高齢者が大半であることから、産業を維持するためには後継者の育成が課題になると考えられます。

■産業分類別就業者（平成22年（2010年））

○実数



○割合



出典：国勢調査（総務省統計局）

第2章 将来人口の推計と分析

1 将来人口の推計

(1) 5つのパターン推計

二宮町の将来の人口を展望するにあたり、5つのパターンの将来人口の推計を行いました。

■ 5つのパターンの設定値

パターン1： 過去の趨勢	出生率：2008（平成20）年～2012（平成24）年の平均値 社会移動率：2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値
パターン2： 合計特殊出生率 2.07	出生率：2040（平成52）年に 合計特殊出生率が2.07(*1) になるよう一定の割合で増加（母親の年齢5歳階級ごとに設定） 社会移動率：2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値
パターン3： 合計特殊出生率 1.51	出生率：2040（平成52）年に 合計特殊出生率が1.51(*2) になるよう一定の割合で増加（母親の年齢5歳階級ごとに設定） 平成27年を基準人口とした場合の合計特殊出生率1.51の出生数は54人/年となる。
パターン4：社会 移動増100人/年	社会移動率：平成27年人口をもとに 1年間で約100人社会移動により増加する社会移動率 を設定。具体的には、2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値に対して、2040（平成52）年に、0歳～15歳を1.3%、30歳～44歳を2%増加するよう一定の割合で増加。
パターン5：社会 移動増(1.73%)に より人口維持	社会移動率： 2160年に人口3万人を維持する社会移動率 を設定。具体的には、2010（平成22）年～2015（平成27）年の平均値に対して、2040（平成52）年に全年齢階層において+1.73%になるまで一定の割合で増加するものとして設定 平成27年を基準人口とした場合の社会移動増は519人/年となる。

*1 2.07：現在の人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準）

*2 1.51：二宮町の若い世代の結婚・子育ての希望が実現した場合の出生率（二宮町民希望出生率）。国の長期ビジョンで、社人研「出生動向基本調査」（2010年）をもとに「目指すべき将来の方向」の中で提示した国民希望出生率と同じ算出方法により、「総合計画中期基本計画及び二宮町長期人口ビジョン、二宮町総合戦略の策定に係る調査」結果をもとに算出した。

*1,2 関連 国の長期ビジョンで示された「目指すべき将来の方向」：「人口減少に歯止めがかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される」とし、2020年に出生率=1.6程度、2030年に1.8程度まで向上し、2040年に人口置換水準（2.07）が達成されるケースを想定している。

● 基準人口および社会移動率を算出するための過去の人口について

基準人口および社会移動率を算出するための過去の人口については、国勢調査では最新のデータが2010（平成22）年で近年の動向を反映していないこと、また、各年、各歳の人口が得られないことから、住民基本台帳の人口を用いました。

●設定値の設定および出典等

出生率	2008（平成 20）年～2012（平成 24）年の二宮町の母の年齢階級別出生率（平均値） 出典：平成 20 年～平成 24 年人口動態保健所・市町村別統計（厚生労働省）
死亡率	2010（平成 22）年二宮町の生命表 出典：市町村別生命表（厚生労働省）
社会移動率	各歳ごとに、死亡要因を除いた生存者数と次年度の1歳上の人口の差を社会移動数とし、2010（平成 22）年～2015（平成 27）年の平均を算出

（2）推計結果の比較

①総人口

過去の趨勢であるパターン 1 では、総人口は過去と同じく徐々に減少し、超長期的に平成 172 年（2160）年には約 3 千人まで減少します。人口ビジョンの計画期間である平成 72 年（2060）年には、約 1 万 5 千人まで減少します。

2040（平成 52）年に合計特殊出生率 2.07 まで上昇するとしたパターン 2 では、総人口は平成 102 年（2090）年まで減少した後、上昇に転じます。

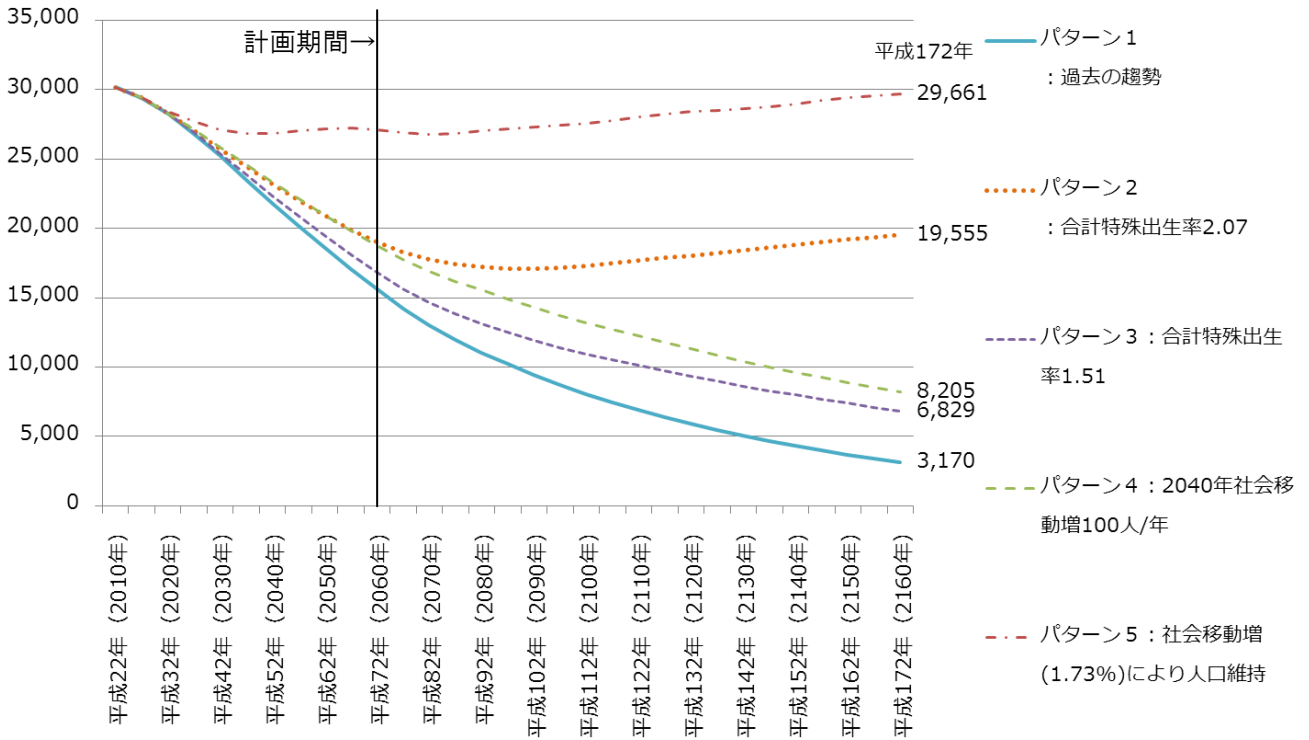
2040（平成 52）年に二宮町民希望出生率出生希望率である 1.51 まで上昇するとしたパターン 3 では、パターン 1 より減少は緩やかになり、平成 172 年（2160）年には約 7 千人に留まります。

2040 年以降、社会移動によって毎年約 100 人増加するとしたパターン 4 では、平成 172 年（2160）年には約 8 千人に留まります。

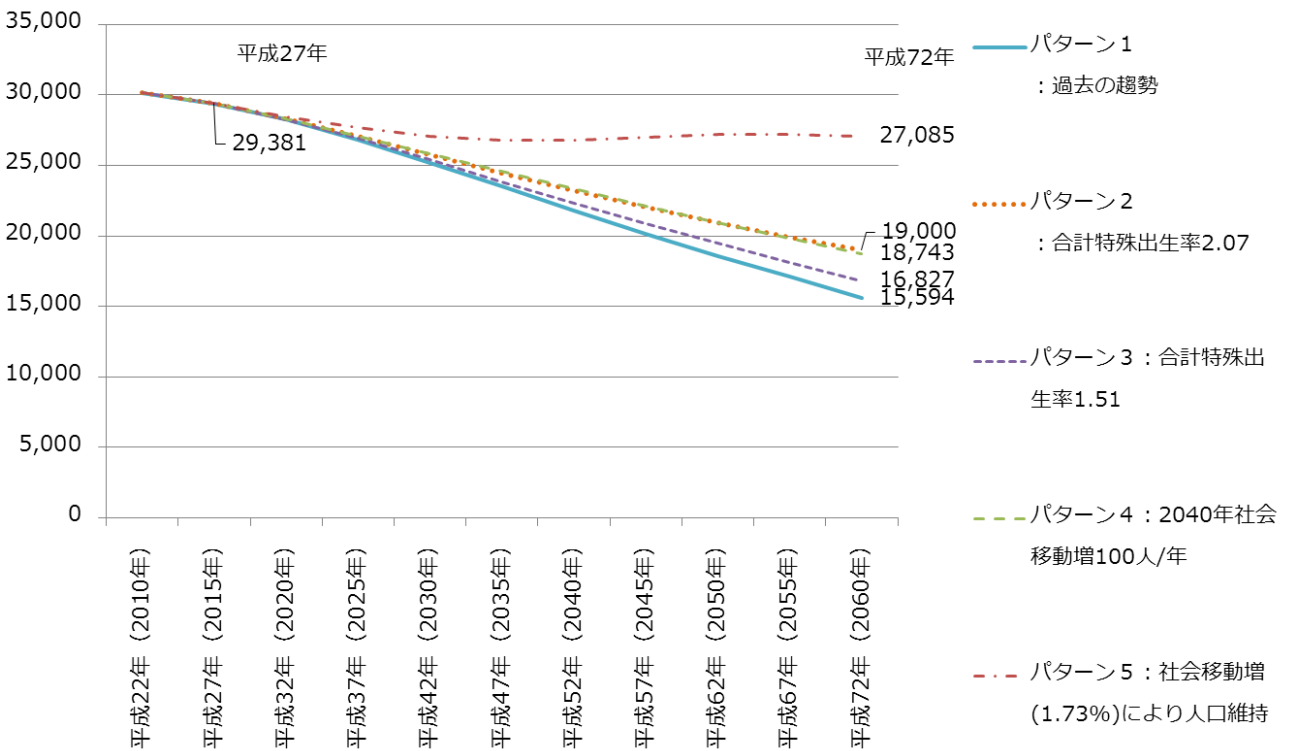
最後に、社会移動によってのみ、超長期的に平成 172 年（2160）年に約 3 万人を維持するため、2040 年以降、現在より社会移動率を約 1.73% 増加するものとしたパターン 5 では、平成 72 年（2060）年には約 2 万 7 千人で推移します。

■ 5 パターン推計の総人口

超長期間：平成 172 年 (2160 年) まで



人口ビジョン計画期間：平成 72 年 (2060 年) まで



②高年齢化率の推移から見る超長期的な年齢構成

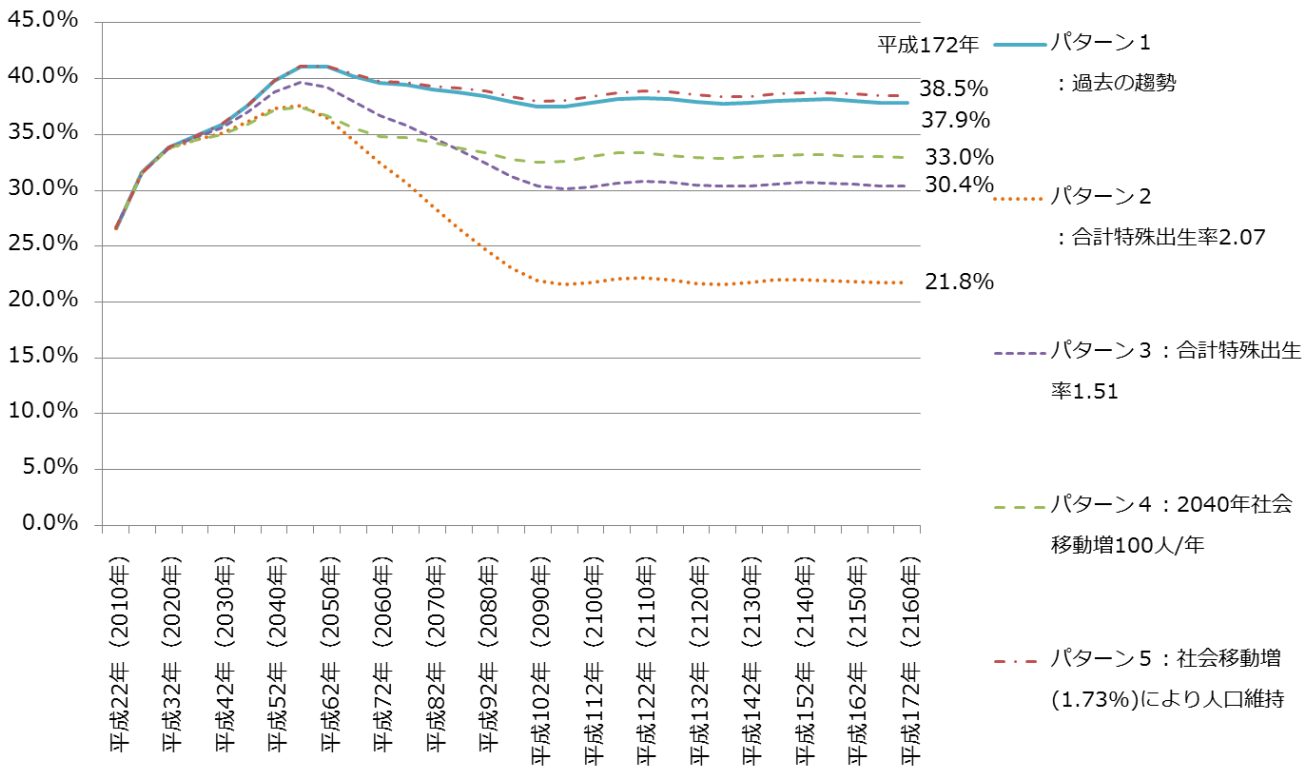
高年齢化率については、過去の趨勢であるパターン1と社会移動増1.73%のパターン5は、ほぼ同じく推移し、長期的には約38%で一定になります。

合計特殊出生率2.07になるパターン2、合計特殊出生率1.51になるパターン3では、平成57年ごろをピークに急激に減少し、パターン2では約22%、パターン3では約30%で一定になります。

社会移動増が年100人となるパターン4については、約33%で一定になります。

これらのことから、社会移動増より出生率向上の方が、超長期的にはバランスがよい年齢構成になることがわかります。

■ 5パターン推計の高年齢化率の推移



③年齢3区分別人口割合

人口ビジョンの計画期間である平成72年（2060年）の年齢3区分別人口割合を確認します。

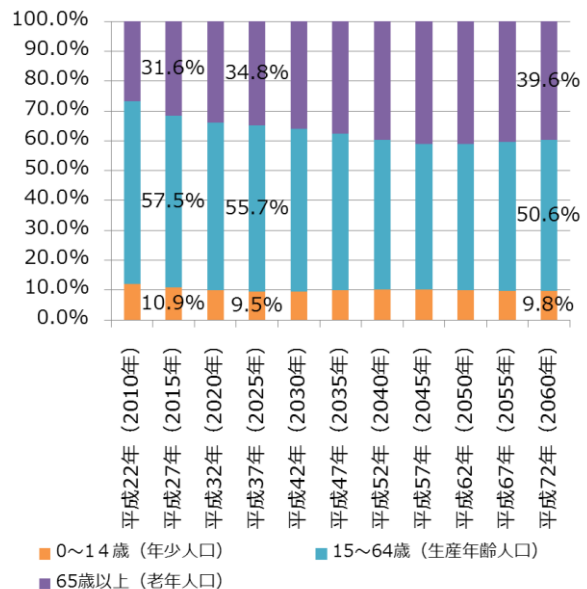
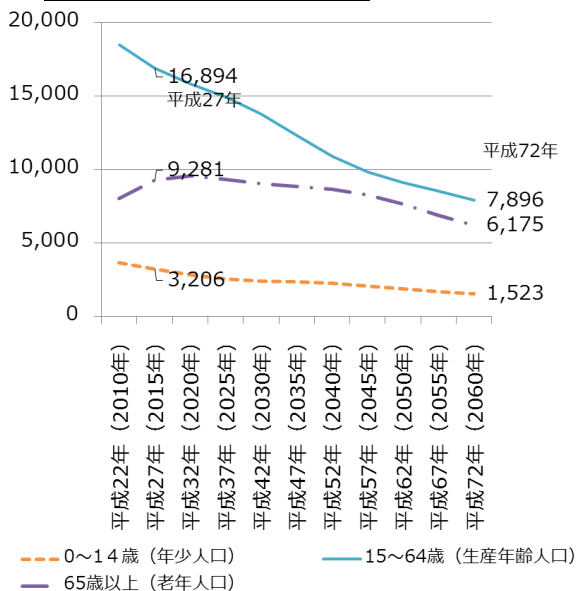
パターン1とパターン5は、老年人口比率は約40%で、5つのパターンのうち最も高く、年少人口比率約10%で、5つのパターンのうち最も低く、活力に乏しい年齢構成になります。

一方でパターン2は、老年人口比率は約33%で、5つのパターンのうち最も低く、年少人口比率約17%で、5つのパターンのうち最も高く、比較的若々しい年齢構成になります。

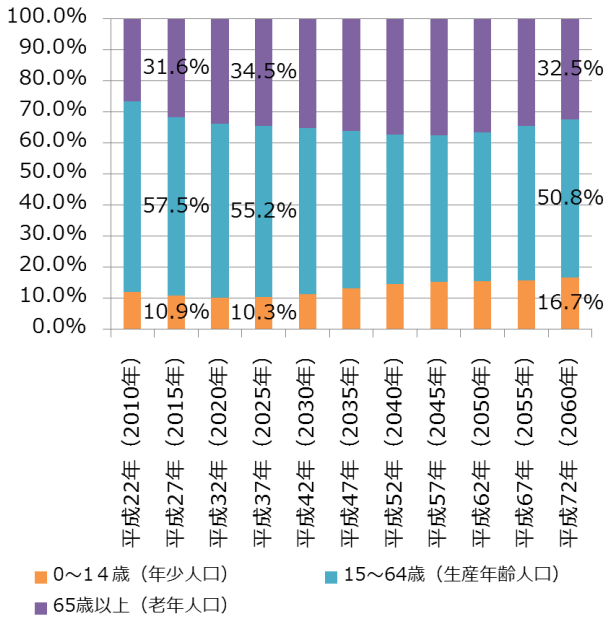
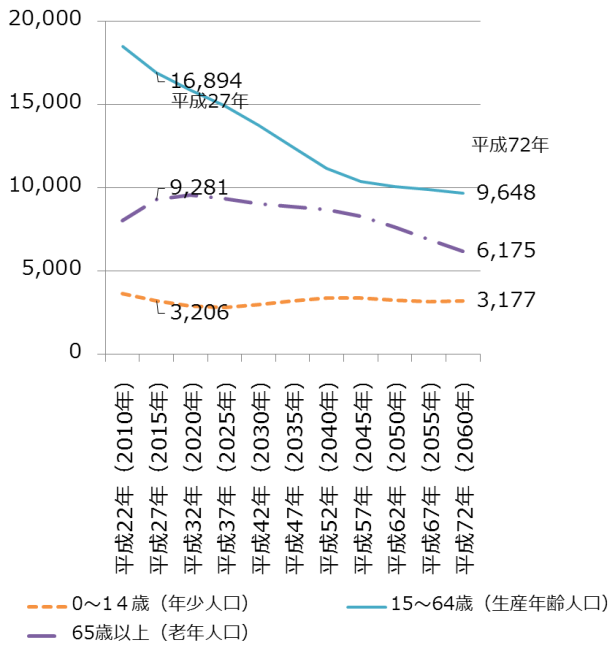
パターン4は、ファミリー層の転入を促進することから、生産年齢人口約54%になり、5つのパターンのうち最も高く、比較的活力ある年齢構成になります。

■ 5パターン推計の年齢3区分別人口と割合

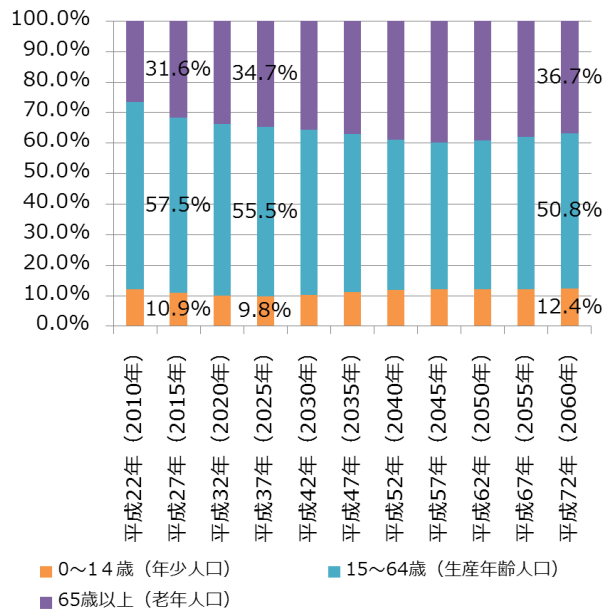
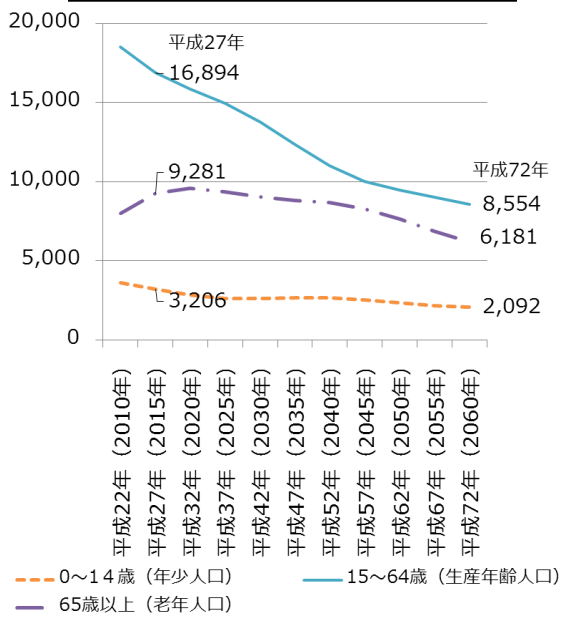
パターン1：過去の趨勢



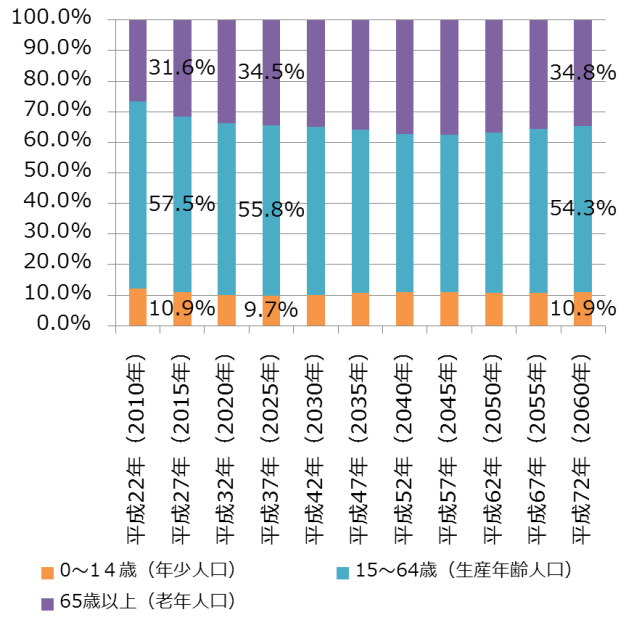
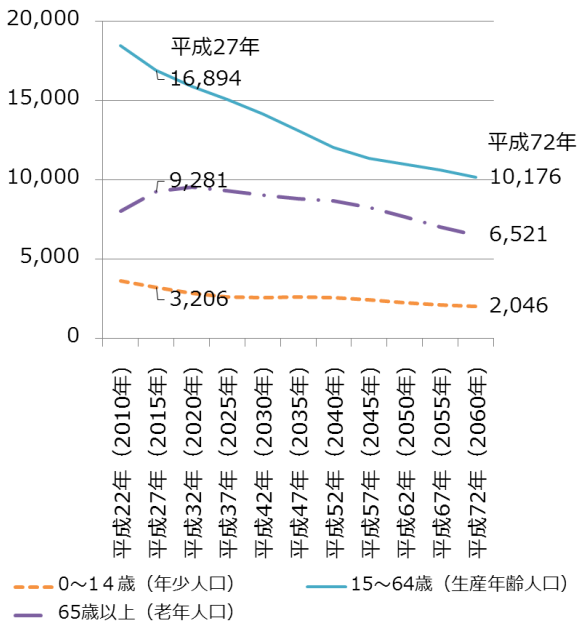
パターン2：合計特殊出生率 2.07



パターン3：合計特殊出生率 1.51



パターン4：社会移動増 100 人/年



パターン5：社会移動増(1.73%)により人口維持

